

有価証券報告書

第81期 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

株式会社 **デンソー**

(359020)

目 次

表紙

第一部 企業情報	1 頁
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第 2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第 3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第 4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	30
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(4) 所有者別状況	32
(5) 大株主の状況	33
(6) 議決権の状況	34
(7) ストックオプション制度の内容	35
2. 自己株式の取得等の状況	40
3. 配当政策	41
4. 株価の推移	41
5. 役員の状況	42
6. コーポレート・ガバナンスの状況	45
第 5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
(2) その他	81
2. 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	109
第 6 提出会社の株式事務の概要	110
第 7 提出会社の参考情報	111
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月24日
【事業年度】	第81期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社デンソー
【英訳名】	DENSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 深谷 紘一
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷（0566）25-5849
【事務連絡者氏名】	経営企画部財務企画室長 田島 明雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大手町野村ビル18階
【電話番号】	東京（03）3273-2005
【事務連絡者氏名】	東京支社副支社長 藤田 敏則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高（百万円）	1,883,407	2,014,978	2,401,098	2,332,760	2,562,411
経常利益（百万円）	115,963	134,307	143,060	166,344	196,289
税金等調整前当期純利益 （百万円）	108,908	107,299	138,983	233,534	185,892
当期純利益（百万円）	61,913	60,799	72,313	111,018	110,027
純資産額（百万円）	1,304,400	1,451,211	1,421,212	1,397,888	1,509,489
総資産額（百万円）	2,154,251	2,343,328	2,361,048	2,354,657	2,526,502
1株当たり純資産額（円）	1,426.70	1,587.77	1,641.72	1,656.93	1,809.55
1株当たり当期純利益金額 （円）	68.15	66.51	80.22	128.37	130.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	66.73	65.51	78.93	126.65	130.01
自己資本比率（％）	60.55	61.93	60.19	59.37	59.75
自己資本利益率（％）	4.86	4.43	5.03	7.88	7.57
株価収益率（倍）	35.88	36.08	24.35	13.49	18.23
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	196,020	202,127	206,663	267,344	231,814
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△182,116	△158,656	△156,257	△210,618	△194,653
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△21,674	△28,024	△83,203	△73,930	△48,960
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	283,925	303,493	277,894	259,845	244,509
従業員数（人）	80,795	85,371	86,639	89,380	95,461

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	1,386,913	1,491,165	1,536,533	1,570,391	1,708,505
経常利益 (百万円)	76,915	92,106	99,972	105,018	130,772
税引前当期純利益 (百万円)	69,850	72,190	100,475	207,772	118,279
当期純利益 (百万円)	43,801	45,362	61,672	116,322	80,720
資本金 (百万円)	173,098	173,098	173,098	187,457	187,457
発行済株式総数 (千株)	914,275	914,275	866,276	884,069	884,069
純資産額 (百万円)	1,103,927	1,287,004	1,208,591	1,216,810	1,329,156
総資産額 (百万円)	1,730,045	1,976,128	1,909,546	1,941,337	2,073,714
1株当たり純資産額 (円)	1,207.43	1,407.68	1,396.10	1,442.40	1,593.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (7.50)	17.00 (7.50)	18.00 (8.50)	20.00 (10.00)	24.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.21	49.61	68.41	134.77	95.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	47.30	48.94	67.36	132.96	95.46
自己資本比率 (%)	63.81	65.13	63.29	62.68	64.10
自己資本利益率 (%)	4.05	3.81	4.94	9.59	6.34
株価収益率 (倍)	50.72	48.38	28.55	12.85	24.82
配当性向 (%)	35.4	34.3	26.3	14.84	25.14
従業員数 (人)	36,452	35,394	34,453	33,597	33,362

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 提出会社の第77期の1株当たり配当額 (17円) には、創立50周年記念配当2円が含まれています。

3. 平成14年3月期は自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

また、平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

4. 提出会社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額等については、従来、表示単位未満を切捨てて記載していましたが、当事業年度より表示単位未満を四捨五入して記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前事業年度以前についても表示単位未満を四捨五入に組替えて表示しています。

2【沿革】

年月	概要
昭和24年12月	トヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）から分離独立し、資本金1,500万円をもって日本電装株式会社設立
昭和26年12月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和28年1月	株式を東京・大阪の各証券取引所に上場
昭和28年11月	ロバートボッシュ社（ドイツ）と電装品に関する技術導入契約を締結
昭和34年7月	愛知電装株式会社を吸収合併
昭和36年11月	品質管理の最高権威であるデミング賞を受賞
昭和40年5月	刈谷市に池田工場建設
昭和42年7月	安城市に安城製作所建設
昭和43年10月	I C 研究室の開設
昭和45年8月	西尾市に西尾製作所建設
昭和45年11月	株式会社日本自動車部品総合研究所（現 連結子会社）を設立
昭和46年3月	米国に初の海外現地法人ニッポンデンソー・オブ・ロスアンゼルス株式会社（現 デンソー・セールス・カリフォルニア株式会社:連結子会社）を設立
昭和47年6月	オーストラリアにニッポンデンソー・オーストラリア株式会社（現 デンソー・マニュファクチュアリング・オーストラリア株式会社:連結子会社）を設立
昭和47年8月	タイにニッポンデンソー・タイランド株式会社（現 デンソー・タイランド株式会社:連結子会社）を設立
昭和48年2月	オランダにニッポンデンソー・ヨーロッパ（現 デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ株式会社:連結子会社）を設立
昭和49年6月	安城市に高棚製作所建設
昭和53年10月	小型モーターを田中計器工業株式会社（現 アスモ株式会社:連結子会社）に生産委託
昭和57年4月	三重県員弁郡大安町（現 三重県いなべ市）に大安製作所建設
昭和59年3月	社会福祉法人太陽の家と合併でデンソー太陽株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和60年12月	米国にニッポンデンソー・アメリカ株式会社（現 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社:連結子会社）を設立
昭和62年2月	豊橋市に豊橋製作所建設
昭和62年5月	愛知県額田郡幸田町に幸田製作所建設
平成2年2月	愛知県知多郡阿久比町に阿久比製作所建設
平成2年11月	愛知県愛知郡日進町（現 愛知県日進市）に基礎研究所建設
平成5年7月	北九州市八幡西区に北九州製作所建設
平成8年10月	株式会社デンソーに商号変更
平成10年5月	オーストラリアにデンソー・インターナショナル・オーストラリア株式会社（現 連結子会社）を設立し、オーストラリアの子会社3社を統括
平成10年9月	西尾市に善明製作所建設
平成10年12月	シンガポールにデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（現 連結子会社）を設立し、東南アジアの子会社7社を統括
平成11年4月	イタリアのマニェティ・マレッシ社の回転機器事業部門（現 デンソー・マニュファクチュアリング・イタリア株式会社:連結子会社）を買収
平成13年3月	イタリアのマニェティ・マレッシ社の空調機器事業部門（現 デンソー・サーマルシステムズ株式会社:連結子会社）を買収
平成13年3月	サウジアラビアにデンソー・アブドゥル・ラティフ・ジャミール有限会社（現 持分法適用会社）を設立
平成13年7月	チェコ共和国にデンソー・マニュファクチュアリング・チェコ有限会社（現 連結子会社）を設立
平成14年11月	国内全14事業所で埋立廃棄物をゼロとする「ゼロエミッション」を達成
平成15年2月	中国に電装(中国)投資有限公司（現 連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社デンソー）及び子会社164社、関連会社27社により構成されています。
当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

事業区分		主要製品
自動車分野	熱機器	[空調製品] カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器 [エンジン冷却用製品] ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、フロントエンドモジュール、クーリングモジュール
	パワートレイン機器	[ディーゼルエンジン関係製品] ディーゼルエンジンマネジメントシステム及びその構成部品（コモンレールシステム 他） [ガソリンエンジン関係製品] ガソリンエンジンマネジメントシステム及びその構成部品（インジェクタ、フューエルポンプ、VCT、スロットルボデー、エアフロメーター、点火コイル、排気センサ、モノリス 他） [駆動系製品] A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイド [ハイブリッド車、電気自動車用製品] スタータジェネレータ、DC-DCコンバータ、バッテリーコンピュータ、インバータ
	電子機器	[ボデー関係製品] メータ、エアコンパネル、電子キー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&コーナソナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ [エンジン関係製品] エンジン制御コンピュータ [デバイス関係製品] マイコン、ハイブリッドIC、リレー、各種センサ
	電気機器	[エンジン関係製品] スタータ、オルタネータ [走行安全関係製品] エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS用アクチュエータ&コンピュータ、車間制御用レーザレーダ&コンピュータ、プリクラッシュセーフティシステム用ミリ波レーダ&コンピュータ
	I T S	カーナビゲーションシステム、E T C車載器、車両運行管理システム データ通信モジュール
	モータ	ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、他各種モータ

国内においては当社、アスモ(株)等が製造し、海外においてはデンソー・マニュファクチャリング・ミシガン(株)等が製造しています。当該製品は国内においては主に当社が販売し、海外においてはデンソー・インターナショナル・アメリカ(株)等の販売会社を通じて販売しています。

事業区分		主要製品
新事業 分野	産業機器	[自動認識関連製品] バーコードハンデイスキャナ&ハンディターミナル、 QRコードスキャナ&ハンディターミナル、非接触ICカード&リーダライタ、 リモートID、セキュリティ機器 [FA関連製品] 移動ロボット、各種ロボット、プログラマブルコントローラ [冷却・空調関係製品] 機器用冷却器（携帯電話基地局用、コンピュータ用など）、灯油エアコン、 スポットクーラ&ヒータ
	生活関連機器	自然冷媒（CO ₂ ）ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、 昇降キッチン用モータシステム

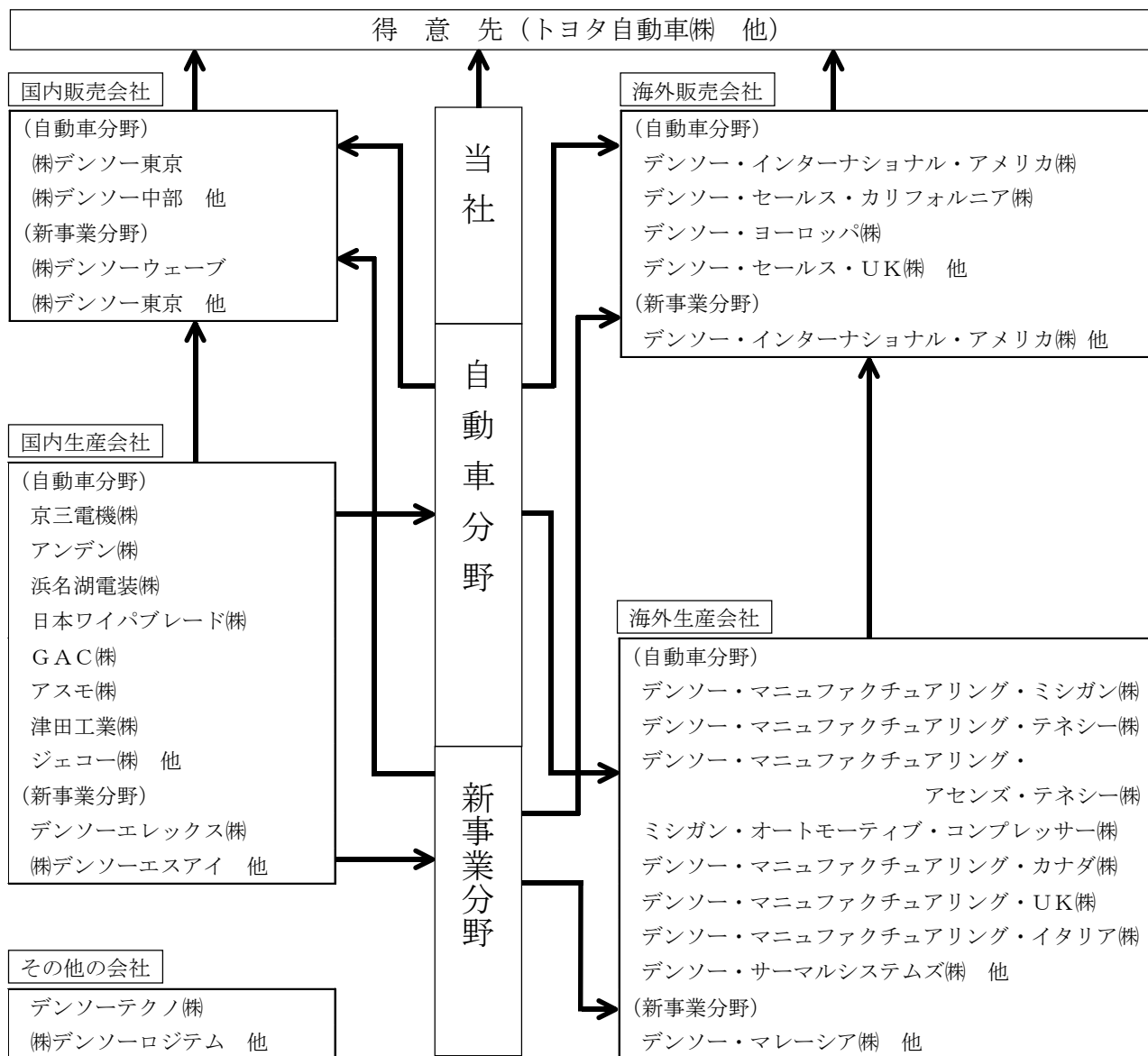
国内においては当社、デンソーエレクトクス(株)等が製造し、海外においてはデンソー・マレーシア(株)等が製造しています。当該製品は国内においては当社、(株)デンソーウェーブ等が販売し、海外においてはデンソー・インターナショナル・アメリカ(株)等が販売しています。

なお、当連結会計年度より、従来の「環境機器」区分を「生活関連機器」区分へ名称を変更しています。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図及び主要な会社名は次のとおりです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
(連結子会社) 京三電機(株)	茨城県猿島郡 総和町	百万円 1,090	自動車部品製造販売	62.3	有	部品の購入先	設備の賃 貸・資金貸 付
アンデン(株)	愛知県安城市	百万円 1,002	〃	100.0	〃	〃	—
浜名湖電装(株)	静岡県湖西市	百万円 479	〃	76.5	〃	〃	設備の賃貸
大信精機(株)	愛知県常滑市	百万円 295	生産用設備・自動車部 品製造販売	99.2	〃	〃	設備の賃 貸・資金貸 付
日本ワイパブレード(株)	埼玉県加須市	百万円 450	自動車部品製造販売	70.0 (55.0)	〃	—	資金貸付
GAC(株)	長野県南安曇郡 豊科町	百万円 800	〃	57.5	〃	部品の購入先	設備の賃貸
デンソーエアーズ(株)	愛知県安城市	百万円 491	〃	62.5	〃	〃	〃
(株)デンソー中部	名古屋市南区	百万円 94	自動車部品・新事業分 野製品販売	100.0	〃	製品の販売先	〃
(株)デンソー東京	東京都渋谷区	百万円 175	〃	100.0	〃	〃	設備の賃 貸・資金貸 付
アスモ(株)*1*2	静岡県湖西市	百万円 4,500	自動車部品製造販売	73.4 (10.0)	〃	部品の購入先	設備の賃貸
(株)デンソーウェーブ	東京都港区	百万円 495	産業機器製造販売	75.0	〃	—	〃
デンソーテクノ(株)	名古屋市 中村区	百万円 180	情報処理・制御システ ムのソフトウェア開 発・設計	100.0	〃	開発・設計業 務の委託	〃
(株)デンソー財經センタ ー	愛知県刈谷市	百万円 50	経理業務受託・債権の 買取及び債務保証	100.0	〃	経理業務委託	〃
デンソートリム(株)	三重県三重郡 菰野町	百万円 310	自動車部品製造販売	80.0	〃	部品の購入先	〃
(株)デンソー関西	大阪市北区	百万円 98	自動車部品・新事業分 野製品販売	100.0	〃	製品の販売先	〃
(株)デンソーロジテム	愛知県西尾市	百万円 120	貨物運送取り扱い事業	100.0	〃	製品の運送委 託	〃
デンソー・インターナシ ョナル・アメリカ(株) *1*3	米国ミシガン州	千US\$ 226,750	北米関係会社の統括・ 自動車部品・新事業分 野製品販売及び研究開 発	100.0	〃	製品の販売先	—
デンソー・セールス・カ リフォルニア(株)	米国 カリフォルニア 州	千US\$ 3,750	自動車部品販売	80.0 (80.0)	〃	〃	—
デンソー・マニュファ クチュアリング・ミシ ガン(株)*1	米国ミシガン州	千US\$ 125,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	〃	〃	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー(株)	米国テネシー州	千US\$ 73,900	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	有	製品の販売先	—
デンソー・マニュファクチュアリング・アセズ・テネシー(株)	〃	千US\$ 100	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
アスモ・ノースアメリカLLC	米国 ノースカロライナ州	千US\$ 82,600	アスモ北米子会社の統括	100.0 (100.0)	〃	—	—
アスモ・ノースカロライナ(株)	〃	千US\$ 42,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	〃	—	—
アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)	〃	千US\$ 42,500	〃	100.0 (100.0)	〃	—	—
デンソー・マニュファクチュアリング・カナダ(株)	カナダ オンタリオ州	千C\$ 25,100	〃	100.0	〃	製品の販売先	—
デンソー・メキシコ(株)	メキシコ ヌエボレオン州	千MNP 593,297	〃	95.0 (95.0)	〃	〃	—
デンソー・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジル クリチバ市	千BR 191,105	〃	90.6	〃	〃	—
デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ(株)*1	オランダ ウェスブ州	千EUR 898,264	欧州関係会社の統括	100.0	〃	—	—
デンソー・ヨーロッパ(株)	〃	千EUR 1,361	自動車部品販売	100.0 (100.0)	〃	製品の販売先	—
デンソー・ファイナンス・オランダ(株)	〃	千EUR 500	グループファイナンス	100.0	〃	—	資金の運用 委託
デンソー・インターナショナル・UK(株)*1	イギリス ハートフォードシャー州	千STG £ 189,994	イギリス子会社の持株会社	100.0 (100.0)	〃	—	—
デンソー・セールス・UK(株)	〃	千STG £ 4,897	自動車部品販売及び研究開発	100.0 (100.0)	〃	—	—
デンソー・マーストン(株)	イギリス ウエストヨークシャー州	千STG £ 33,080	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	〃	製品の販売先	—
デンソー・マニュファクチュアリング・UK(株)	イギリス シャロップシャー州	千STG £ 71,831	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・バルセロナ(株)	スペイン バルセロナ市	千EUR 33,344	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・マニュファクチュアリング・イタリア(株)	イタリア サンサルボ市	千EUR 16,871	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・サーマルシステムズ(株)*1	イタリア トリノ市	千EUR 273,200	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・マニュファクチュアリング・ハンガリー(株)*1	ハンガリー セーケシュフェーヘルバール市	千EUR 166,612	〃	100.0 (25.3)	〃	〃	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
デンソー・マニュファクチュアリング・チェコ(株)	チェコ リベレッツ市	百万CZK 2,160	自動車部品製造販売	100.0	有	製品の販売先	—
デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ(株)	ポーランド ティヘ市	千PZT 25,000	〃	100.0 (100.0)	無	—	—
デンソー・インターナショナル・オーストラリア(株)	オーストラリア ビクトリア州	千A\$ 73,000	オーストラリア子会社の統括及び自動車部品販売	100.0	有	製品の販売先	—
オーストラリアン・オートモーティブ・エアー(株)	〃	千A\$ 17,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・インターナショナル・アジア(株)	シンガポール サイエンスパーク	千S\$ 159,811	東南アジア地域子会社の統括及び自動車部品販売	100.0	〃	—	—
デンソー・インターナショナル・タイランド(株)	タイ サムトブラカン県	千THB 100,000	自動車部品販売	100.0 (100.0)	〃	製品の販売先	—
デンソー・タイランド(株)	〃	千THB 200,000	自動車部品製造販売	51.3 (51.3)	〃	〃	—
デンソー・インドネシア(株)	インドネシア ジャカルタ市	百万RP 2,345	〃	58.3 (58.3)	〃	〃	—
デンソー・マレーシア(株)	マレーシア セランゴール州	千M\$ 20,536	自動車部品・産業機器製造販売	72.7 (72.7)	〃	〃	—
台湾電綜(株)	中華民国桃園県	千NT\$ 575,400	自動車部品製造販売	80.0 (80.0)	〃	〃	—
デンソー豊星(株)	大韓民国昌原市	百万WON 8,181	〃	58.6 (23.4)	〃	〃	—
デンソー豊星電子(株)	〃	百万WON 2,577	〃	51.0	〃	〃	—
その他 114社							
(持分法適用関連会社)							
津田工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 1,315	自動車部品製造販売	22.0	有	部品の購入先	設備の賃貸
ジェコー(株)*2	埼玉県行田市	百万円 1,564	〃	34.1	〃	〃	〃
シミズ工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 100	〃	26.3	〃	〃	—
神星工業(株)	〃	百万円 300	〃	34.5	〃	〃	設備の賃貸
(株)ジーエスエレクトック	〃	百万円 360	〃	34.0	〃	〃	〃
(株)アドヴィックス	〃	百万円 5,750	自動車部品開発販売	20.0	〃	製品の販売先	〃
ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)	米国ミシガン州	千US\$ 146,000	自動車部品製造販売	40.0	〃	〃	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
アソシエイテッド・フ ューエルポンプ・シス テムズ(株)	米国 サウスカロライ ナ州	千US\$ 40,000	自動車部品製造販売	50.0 (50.0)	有	製品の販売先	—
テーデー・ドイチェ・ クリマコンプレッサー (有)	ドイツ ザクセン州	千EUR 20,452	〃	35.0	〃	〃	—
㈱斗源空調	大韓民国牙山市	百万WON 12,012	〃	33.4	〃	—	—
烟台首鋼電装(有)	中華人民共和国 山東省	千元 318,125	〃	30.0	〃	製品の販売先	—
その他16社							
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株)*2	愛知県豊田市	百万円 397,050	自動車及び同部品等の 製造販売	24.6	有	製品の販売先	設備の賃貸

(注) 1. *1：特定子会社に該当します。

2. *2：有価証券報告書を提出しています。

3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合(内数)です。

4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5. *3：デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	269,720百万円
	(2) 経常利益	22,562
	(3) 当期純利益	21,457
	(4) 純資産額	114,692
	(5) 総資産額	152,007

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車分野	93,643
新事業分野	1,818
合計	95,461

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）を表示しています。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
33,362	38.8	19.4	7,932,044

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）を表示しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社及びアスモ(株)ほか主たる国内関係会社の労働組合は全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、年初はイラク戦争やSARS禍により停滞が懸念されましたが、これらの短期終結により、年央以降は回復に向かいました。日本経済においても好調な輸出や設備投資に支えられ、2年連続のプラス成長となりました。

自動車業界においては、日本・米国・西欧での自動車販売が伸び悩みました。一方、アジアでは、政局が不安定な韓国など販売減少となった国もありましたが、中国をはじめとして総じて好調な販売が続きました。その結果、世界の自動車販売は前年度を上回った模様です。国内の自動車生産は、市場が拡大しているアジア向けや日本車販売が好調な欧州向けの輸出が高水準となり、2年連続で1,000万台を超えました。

このような状況の中で、当社グループは、企業体質の一層の強化を目指し、「グループの総力をあげた事業成長の実現」、「世界をリードする魅力あるモノづくりの推進」、そして「グローバル化に対応した強固な経営体質の確立」に積極的に取り組んできました。

「グループの総力をあげた事業成長の実現」については、グローバルな拡販活動と市販・新事業の強化に積極的に取り組むとともに、世界最適生産を目指して供給体制の拡充を進めています。欧州においては、装着率が上昇するカーエアコンの拡販を図るべく、欧州全域の顧客に向けた供給体制を整えてきました。当連結会計年度は、新規顧客向けカーエアコン・ラジエータの生産拠点として、デンソー・システムス・テルミコス・エスパーニャ社をスペインに設立したほか、2001年に設立したデンソー・マニュファクチュアリング・チェコ社にて本格的な生産を開始しました。また、現地開発体制を強化すべく、デンソー・オートモーティブ・ドイツ社のカーエアコン実験施設を拡張するとともに、同社に、現地調達、コスト低減、品質向上を目指した材料評価機能を設置しました。

経済伸長著しい中国においては、当社グループとして中国初となるディーゼル車用燃料噴射ポンプの合弁会社、上海電装燃油噴射有限公司を上海に設立したほか、華北では日系カーメーカーの生産車種拡大を見据え、カーエアコンの合弁会社、天津富奥電装空調有限公司を設立するなど、生産拠点の整備を進めてきました。

北米では、南部での自動車生産に対応するため、カーエアコン及びラジエータの生産拠点としてデンソー・マニュファクチュアリング・アーカンソー社を新たに設立しました。また、エンジン関連製品の生産拡大に対応して、デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー社のアセンズ工場を分離し、デンソー・マニュファクチュアリング・アセンズ・テネシー社として独立させ、意思決定の迅速化を図りました。

市販・新事業分野では、当社は、1995年から日本におけるETCの官民共同研究に参画し、2001年の運用開始以来、ETC車載器を提供してきました。国の普及促進策に伴いETC市場が急速に拡大するなか、「普及価格商品の投入」・「商品ラインナップの拡充」に注力し、カーメーカー各社での純正採用の獲得や当社サービスステーション、カー用品店等での販売を拡大し、2004年3月には他社に先駆け国内累計出荷台数100万台を達成しました。また、地球温暖化への影響が少ないCO₂冷媒を用いた家庭用給湯機では、大幅な省エネを実現する新製品を投入し、販売を拡大してきました。

「世界をリードする魅力あるモノづくりの推進」については、社会の潮流をいち早く見通した先進的技術開発に取り組むとともに、高度な技能の伝承と品質向上活動を推進し、お客様に満足いただける商品づくりを追求しています。当連結会計年度は、急速な普及が期待されるハイブリッド車向けに、新たに開発した電動コンプレッサを搭載した高効率なエアコンシステムの供給を開始しました。同製品は米国環境保護庁より気候保全賞を受賞するなど高い評価を頂きました。また、エネルギー消費効率の向上とCO₂排出量の大幅削減を実現し、地球温暖化防止に貢献する世界初のエジェクタサイクルを開発し、冷凍車用冷凍機に搭載しました。なお、この技術は日刊工業新聞社十大新製品賞を受賞しました。

一方、技能の向上を目指して1971年以来「モノづくり」の国際競技会である技能五輪国際大会に参加し、入賞実績を築いてきましたが、昨年6月にスイスで開催された技能五輪大会においても、3個の金メダル獲得をはじめ参加した6名全員が3位以内入賞を果たすなど、高度な技能の伝承に努めています。

また、品質向上の取り組みとして、現地現物による確認の徹底や海外拠点との品質保証ネットワークを強化するとともに、市場クレーム、納入不良等の発生ゼロを目指した「チャレンジゼロ活動」を推進しています。

「グローバル化に対応した強固な経営体質の確立」については、製品の小型・軽量化、モジュール・システム化、標準化を徹底的に推し進め、大幅なコスト低減によるコスト競争力強化に努めています。一方、グローバルな事業展開に伴い多様化するリスクを最小化すべく、「リスク管理会議」を設置し、事前予防及び発生時の初動措置等リスク対応力を強化してきました。また、「企業倫理ホットライン」窓口を開設し、コンプライアンスを重視した経営に力を注いでいます。さらに、環境保全、社会貢献に積極的に取り組むとともに、これらの活動をまとめた「環境社会報告書」の発行や、一般の方々を招いた環境社会懇談会による双方向のコミュニケーションを実施してきました。

この結果、当連結会計年度の業績については、国内・欧州・豪亜における車両生産台数の増加及び積極的な営業活動により、売上高は2兆5,624億円（前年度比2,297億円増、9.8%増）となりました。経常利益については、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、1,962億円（前年度比299億円増、18.0%増）と増益となりました。当期純利益は、前期に厚生年金基金代行部分返上益など特別利益を計上した影響等により、1,100億円（前年度比10億円減、0.9%減）と減益となりました。

所在地別の状況については、日本は、トラックの排ガス規制特需、ナビ・ETCのITS事業の伸長、拡販及び海外生産用部品等の輸出増加などにより、売上高は1兆8,858億円（前年度比1,551億円増、9.0%増）となりました。営業利益については、売上増による操業度差益、合理化努力等により、1,535億円（前年度比303億円増、24.5%増）となりました。

北中南米地域は、円高の影響があるものの、日系車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は5,577億円（前年度比171億円増、3.2%増）となりました。営業利益については、売上増による操業度差益等があるものの、円高の影響、労務費の増加等により、248億円（前年度比34億円減、11.9%減）となりました。

欧州地域は、円安の影響、車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は3,383億円（前年度比643億円増、23.5%増）となりました。営業利益については、売上増による操業度差益、イタリア事業の損益改善等があるものの、チェコ新工場及びハンガリー工場でのコモンレール式ディーゼル噴射システムへの切り替えの先行投資などにより、43億円の損失となりました。

豪亜地域は、車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は2,236億円（前年度比377億円増、20.3%増）となりました。営業利益については、タイ新工場の先行投資があるものの、売上増による操業度差益、合理化努力等により、149億円（前年度比25億円増、20.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により2,318億円の増加となりましたものの、投資活動により1,947億円の減少、財務活動により490億円の減少などの結果、当連結会計年度末は前年度末と比べて153億円減少し、2,445億円となりました。

営業活動により得られた資金は、営業利益が増加（前年度比288億円増）したものの、売上債権の増加による資金の減少額が655億円と前年度（47億円の資金の増加）と比べて702億円の減少となり、また、たな卸資産の増加による資金の減少額が261億円と前年度（126億円の資金の減少）と比べて135億円減少したことなどにより、前年度と比べて355億円減少し、2,318億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が増加（前年度比171億円増）したものの、その他有価証券の取得及び売却により33億円の純収入（前年度は226億円の純支出）と前年度と比べて259億円純収入が増加したことなどにより、前年度と比べて160億円減少し、1,947億円となりました。

財務活動により使用した資金は、社債の償還により400億円の支出（前年度は発行及び償還により純収入350億円）となり、前年度と比べて750億円純支出が増加したものの、借入金による資金調達額が前年度と比べて419億円増加したことなどにより、前年度と比べて250億円減少し、490億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりです。

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
熱機器	900,526	107.7
パワトレイン機器	589,052	113.4
電子機器	379,549	109.7
電気機器	294,358	108.7
モータ	185,216	107.1
I T S	94,572	156.6
その他	35,972	116.3
自動車分野計	2,479,245	110.8
産業機器・生活関連機器	54,552	102.4
その他	19,283	102.6
新事業分野計	73,835	102.5
合計	2,553,080	110.6

(注) 1. 金額は販売価格により算出し、消費税等は含まれていません。

2. 当連結会計年度より、従来の「産業機器・環境機器」区分を「産業機器・生活関連機器」区分へ名称を変更しています。

(2) 受注実績

当社グループはトヨタ自動車株式会社を始めとして、各納入先より四半期毎に生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画を立てるなど、すべて見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりです。

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
熱機器	893,548	107.7
パワトレイン機器	580,826	112.9
電子機器	378,835	109.6
電気機器	293,372	108.8
モータ	181,634	105.7
I T S	92,521	153.4
その他	35,444	115.0
自動車分野計	2,456,180	110.5
産業機器・生活関連機器	53,686	100.6
その他	52,545	92.8
新事業分野計	106,231	96.6
合計	2,562,411	109.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車株	751,576	32.2	816,295	31.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 当連結会計年度より、従来の「産業機器・環境機器」区分を「産業機器・生活関連機器」区分へ名称を変更しています。

3【対処すべき課題】

(1) グループ全体としての現状の認識について

今後の経済情勢を展望いたしますと、回復基調は今後も継続するものと思われま。世界経済の牽引役である米国は、秋に大統領選を控えており景気回復を確かなものにするべく経済運営を行うものと期待されます。自動車業界においては、景気回復に伴い世界の自動車販売は当期を上回るものと予想されます。国内においては、販売は前期並みの見通しですが、現地生産化による輸出の減少が見込まれることから、国内生産はわずかに減少すると予想されます。

世界経済の回復基調を前提とした自動車販売を想定してはいますが、為替の急激な変動をはじめ不穏な中東情勢やテロなど不安定な要素もあり、引き続き慎重な事業運営が不可欠であると認識しています。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

提出会社は、意思決定とオペレーションのスピードアップを目的とした、新役員制度を導入し、当社グループ全体の経営効率を一層向上させていきます。そして、新たに策定した「DENSO VISION 2015」での目指す姿を実現すべく、次期は、次の3つを柱として取り組んでいきます。

- ①安定的成長を実現するグローバルな事業展開
- ②お客様から信頼いただけるモノづくりの強化
- ③グループ総合力を発揮するマネジメントの推進

①については、お客様のニーズを見据えた提案の実践と積極的な拡販活動の推進、お客様の期待に的確に応えるグローバルな供給体制の確立、そして事業拡大を支える戦略的事業分野・地域への資源の最適配分を進めていきます。

②については、環境・安全・快適・利便を重点分野とした革新的な次世代商品の開発、納入先・仕入先との連携を一層深めた品質保証体制の強化、そして高精度加工技術の開発や技能の伝承による強固な生産基盤構築に取り組んでいきます。

③については、共通の価値観を基盤としたグループマネジメントの推進、環境変化に即応できるリスク対応力の強化、そして多彩な人材による組織力の強化を図っていきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていきます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北中南米、欧州、豪亜を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地より低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、為替ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間での為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ① 新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ② 長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつなげる保証はありません。
- ③ 当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ④ 新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ⑤ 技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ⑥ 現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっています。特に、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、とみに強まってきています。また、当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先には他自動車部品メーカーがあり、その一部は当社グループよりも低コストで製品を提供しています。さらに、自動車のカーエレクトロニクス化の進展に伴い、民生用エレクトロニクス製品メーカー等、新しい競合先または既存競合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の自動車関連製品を送り出す世界的なリーディングメーカーであると考えて一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動において、北中南米や欧州ならびにアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外の占める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤ 潜在的に不利な税影響
- ⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

例えば、当社グループは、中国における生産及び部品調達規模の拡大を続けています。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(6) OEM（注）顧客企業の業績への依存

当社グループの事業の大部分を占めるOEM事業は、世界中の自動車メーカーを対象としており、提供する製品は、空調関連製品、エンジン関連製品、安全走行関連製品、情報通信関連製品等多岐にわたります。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により影響を受ける可能性があります。また、顧客の価格引き下げ要請は、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの売上の約半分を、トヨタグループ向け売上が占めています。これらの特定の顧客グループへの売上は、その顧客企業の業績により大きな影響を受ける可能性があります。

（注）Original Equipment Manufacturing の略称。自動車メーカー向けの部品供給。

(7) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、生産・納入活動が停止する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約として次の技術導入契約があります。

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間	対価の支払
(株)デンソー (当社)	ドイツ ロバートボッシュ 社	アンチロックブレー キ/トラクション コントロールシステ ム	特許実施権の許与 技術情報の提供	自 平成4年11月10日 至 平成17年5月7日	売上高の一 定割合
	米国テキサス・イ ンストルメント社	半導体装置	特許実施権の許与	自 平成8年1月1日 至 平成17年12月31日	〃
	米国モディーン社	パラレルフローコン デンサ	〃	自 平成4年8月24日 至 平成20年3月12日	契約製品1 台につき一 定金額

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、“新しい価値の創造を通じて、人々の幸福に貢献する。”ことを使命とし、様々な研究開発活動に取り組んでいます。当社グループの研究開発は、自動車分野そのものの環境、安全、快適、利便などの機能を高める技術開発にとどまらず、自動車の新しい社会基盤として期待されるITS（高度道路交通システム）の実現やさらに自動車分野で培った技術とノウハウをベースに産業機器及び生活関連機器分野にも展開しています。また、グローバルな開発体制を構築するため欧州・アジアの開発体制を強化しています。欧州ではデンソー・オートモーティブ・ドイツ(有)にあるカーエアコンの実験施設を拡張し、併せて材料評価機能も新設しました。これにより欧州顧客向けカーエアコンの現地開発力をより一層強化し、欧州域内における材料の現地調達化とコスト低減、品質保証活動をさらに推進しています。アジアではデンソー・マニュファクチャリング・ベトナム(有)にて、日本向けの部品設計、シミュレーションなどを行うデザインセンター事業を2003年6月より開始しました。さらに、ドイツのロバート・ボッシュ社（以下、RB社）及び当社は、カーナビゲーション・カーマルチメディア用LSIなどの開発を行う合弁会社（株Advanced Driver Information Technology）を設立しました。新会社では、当社の持つ地図描画技術などの先端技術とRB社の持つ欧州市場での影響力を活かし、カーナビゲーション・マルチメディア用LSIの開発、マルチメディア対応ソフトの開発、地図データフォーマットの研究などを行い、当社及びRB社がこれらの成果を共同利用して新製品開発を行う予定です。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は214,917百万円です。

当連結会計年度の成果として、自動車分野では、(株)東芝との共同開発により車載端末機器向けに世界で初めて、TRON協会が提唱するμITRON（マイクロイトロン）仕様のOSとマイクロソフト社が提供するWindows Automotiveの2つのOSが共存できるマルチOS環境を実現し、トロンショー2004に試作出展しました。さらに、このμITRON上で動画再生ソフトMacromedia Flash Playerを動作させる技術を東芝情報システム(株)と共同開発しました。この技術の市販カーナビゲーションへの搭載は世界で初めてであり、これにより画面上に多彩なアニメーションを表現できるようになりました。

また、急速な普及が期待されるハイブリッド車向けに、新たに電動コンプレッサを開発し高効率なエアコンシステムの供給を開始しました。同製品は米国環境保護庁より気候保全賞を受賞するなど高い評価を頂きました。さらに、世界初の「エジェクタサイクル」を開発し、冷凍車用冷凍機に搭載しました。この冷凍機は、従来の膨張弁で減圧して冷媒が膨張するのとは異なり、エジェクタにより高圧冷媒を勢いよく噴出、膨張させるもので、冷凍能力を25%向上させるとともに、コンプレッサ動力を20%低減できます。これにより、燃費向上やエンジンへの負荷軽減を実現し、地球温暖化防止に貢献できます。

この他にも安全対策への取り組みとして、トップビュー駐車支援システムを開発し、新技術として第37回東京モーターショーに出展、公開しました。このシステムは、リアカメラの映像信号を画像処理して自分の車を上から見たような全周囲の鳥瞰表示を行います。車両の全周囲を障害物も含めて鳥瞰的に表示できるシステムの開発は当社だけであり、最も使いやすいシステムと期待されています。

当事業分野における研究開発費は207,977百万円です。

新事業分野では、家庭用自然冷媒（CO₂）給湯機「エコキュート」の新型ヒートポンプユニットについて世界初CO₂エジェクタサイクルを採用し、業界トップのエネルギー消費効率を実現しました。この「エコキュート」はじめ自動車・新事業分野で合計8商品が財団法人日本産業デザイン振興会の主催する2003年度グッドデザイン賞を受賞しました。当社としてのグッドデザイン賞の受賞は、12年連続で、累計で70商品となります。当事業分野における研究開発費は6,940百万円です。

このように、当社グループは自動車に対する時代のニーズに応え、独自技術で支えられた競争力ある新製品を開発し続けるとともに、自動車で培った技術を応用して自動車以外の分野にも挑戦し続けるために、幅広い技術分野について基礎研究から製品開発まで積極的に活動を進めています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5【経理の状況】の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

①製品保証引当金

当社グループは、収益を認識する時点で、製品のアフターサービス費用の見積額を過去の実績に基づいて計上しています。お客様に満足して頂ける製品を提供するため、開発、設計、生産の各ステップで徹底した品質確認を行い信頼性の高い製品作りに努めていますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率及び製品不良を修理する際に発生する修理コストに影響されます。従って、実際の製品不良率または修理コストが見積りと異なる場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

②退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。親会社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は在籍従業員の残存勤務期間に相当する日本の国債の発行利回りを加味して算出しています。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。

③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しています。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、純繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当連結会計年度の世界経済は、年初はイラク戦争やSARS禍により停滞が懸念されましたものの、これらの短期終結により、年央以降は回復に向かいました。日本経済においても好調な輸出や設備投資に支えられ、2年連続のプラス成長となりました。

自動車業界においては、日本・米国・西欧での自動車販売が伸び悩みました。一方、アジアでは、中国をはじめとして総じて好調な販売が続きました。その結果、世界の自動車販売は前年度を上回った模様です。国内の自動車生産は、市場が拡大しているアジア向けや日本車販売が好調な欧州向けの輸出が高水準となり、2年連続で1,000万台を超えました。

また為替レートについては、米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ112円、131円と、前年度と比べてそれぞれ7.4%の円高、8.3%の円安となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度の売上高は、国内・欧州・豪亜における車両生産台数の増加及び積極的な営業活動により、前年度と比べて2,297億円(9.8%)増収の2兆5,624億円となりました。経常利益については、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、前年度と比べて299億円(18.0%)増益の1,962億円となりました。当期純利益は、前年度に厚生年金基金代行部分返上益など特別利益を計上した影響等により、前年度と比べて10億円(0.9%)減益の1,100億円となりました。

②売上高

売上高は、前年度と比べて2,297億円(9.8%)増収の2兆5,624億円となりました。

所在地別については、日本は、トラックの排ガス規制特需、ナビ・ETCのITS事業の伸長、拡販及び海外生産用部品等の輸出増加などにより、前年度と比べて1,551億円(9.0%)増収の1兆8,858億円となりました。

北中南米地域は、円高の影響があるものの、日系車両生産台数の増加及び熱機器製品等の拡販などにより、前年度と比べて171億円(3.2%)増収の5,577億円となりました。

欧州地域は、円安の影響、車両生産台数の増加に加え、パワトレイン機器製品等の拡販などにより、前年度と比べて643億円(23.5%)増収の3,383億円となりました。

豪亜地域は、アセアン・オーストラリア・中国など全般的に車両生産台数が増加したこと及び拡販などにより、前年度と比べて377億円(20.3%)増収の2,236億円となりました。

製品別については、熱機器は、輸出増、北米での拡販、欧州・豪亜での日系車両好調により、前年度と比べて7.7%増収の8,936億円となりました。

パワトレイン機器は、ディーゼル関係製品、吸気モジュール、駆動系製品、VCTといった機能品が好調で、前年度と比べて12.9%増収の5,808億円となりました。

電子機器は、国内生産増、車のエレクトロニクス化に伴い、メータ、エンジンECU、IC、センサなどが好調で、前年度と比べて9.6%増収の3,788億円となりました。

電気機器は、主に、エアバッグ拡販、ABS、VSC等安全関連製品の増加により、前年度と比べて8.8%増収の2,934億円となりました。

ITSは、カーナビゲーションの増加、国内ETCの伸張で、前年度と比べて53.4%増収の925億円となりました。

自動車分野の前年度比増収分2,334億円は、主に上記の5製品グループの増収分です。

③営業利益

営業利益は、前年度と比べて288億円（18.0%）増益の1,886億円となりました。

所在地別については、日本は、米ドルに対し円高による為替差損等があるものの、売上増による操業度差益、合理化努力等により、前年度と比べて303億円（24.5%）増益の1,535億円となりました。

北中南米地域は、売上増による操業度差益等があるものの、円高の影響、労務費の増加等により、前年度と比べて34億円（11.9%）減益の248億円となりました。

欧州地域については、売上増による操業度差益、イタリア事業の損益改善等があるものの、チェコ新工場及びハンガリー工場でのコモンレール式ディーゼル噴射システムへの切り替えの先行投資などにより、43億円の損失（前年度比3億円悪化）となりました。

豪亜地域は、タイ新工場の先行投資があるものの、売上増による操業度差益、合理化努力等により、前年度と比べて25億円（20.6%）増益の149億円となりました。

④営業外収支（営業外収益・費用）

営業外収支は、前年度と比べて11億円（18.3%）増加し76億円となりました。主な要因は、提出会社における銀行株の売却等による有価証券売却益の増加によるものです。

⑤経常利益

経常利益は、前述の要因により、前年度と比べて299億円（18.0%）増益の1,962億円となりました。

⑥特別損益（特別利益・損失）

特別損益は、当連結会計年度は、主に提出会社における厚生年金代行部分返上に伴う利差損の一括処理により104億円の損失となりました。前年度では、主に提出会社における厚生年金基金代行部分返上益1,122億円、連結調整勘定償却費372億円の計上により、672億円の利益でありました。

⑦税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前述の要因により、前年度と比べて477億円（20.4%）減少し1,858億円となりました。

⑧法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は、前年度と比べて490億円（41.7%）減少し、684億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率（税効果会計適用後の法人税等の負担率）は、前年度の50.2%から36.8%に低下しました。主な要因は、前年度は税効果を認識しない連結調整勘定償却費を多額に計上したため比率が高くなっていたこと、当連結会計年度は日本の税制改正による試験研究費等税額控除額の増大などにより比率が低下したことによるものです。

⑨少数株主利益

少数株主利益は、主として一部の国内子会社及びアジアの子会社における少数株主に帰属する利益からなり、前年度と比べて23億円（43.4%）増加し74億円となりました。

⑩当期純利益

当期純利益は、10億円（0.9%）減少し、1,100億円となり、ROEは前年度の7.9%から7.6%に低下しました。1株当たり当期純利益は前年度の128.37円に対し130.02円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年度と比べて355億円（13.3%）少ない2,318億円の現金及び現金同等物（純額）を得ました。これは主に営業利益が増加（前年度比288億円増）したものの、売上高の増加に伴い、売上債権の増加による資金の減少額が655億円と前年度（47億円の資金の増加）と比べて702億円の減少となり、また、生産拡大に伴い、たな卸資産の増加による資金の減少額が261億円と前年度（126億円の資金の減少）と比べて135億円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年度と比べて160億円（7.6%）少ない1,947億円の現金及び現金同等物（純額）を使用しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加（前年度比171億円増）したものの、その他有価証券の取得及び売却により33億円の純収入（前年度は226億円の純支出）と前年度と比べて259億円純収入が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年度と比べて250億円（33.8%）少ない490億円の現金及び現金同等物（純額）を使用しました。これは主に、社債の償還による400億円の支出（前年度は発行及び償還による純収入350億円）により前年度と比べて750億円純支出が増加したものの、借入金による資金調達額が前年度と比べて419億円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（純額）の期末残高は、前年度と比べて153億円（5.9%）減少し2,445億円となりました。

② 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしています。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で調達しており、平成16年3月31日現在の残高は500億円です。これに対して、生産設備などの長期資金は、原則として日本において固定金利の社債及び現地での長期借入で調達しています。平成16年3月31日現在、社債及び長期借入金の残高は1,261億円（うち33億円は1年以内返済長期借入金）であり、固定金利での円による社債1,000億円（平成19年償還の無担保社債500億円、平成24年償還の無担保社債500億円）及び主に設備資金需要の高い欧州現地での借入から構成されています。

平成15年6月に開催された定時株主総会の決議に基づき、当社グループは、当連結会計年度に946万株の自己株式を194億円で市場より購入いたしました。また、平成16年6月24日に開催された定時株主総会において平成17年6月に開催される定時株主総会までの間に、上限1,000万株あるいは上限250億円の自己株式の取得枠が決議されています。なお、実際の自己株式の取得規模は、当社グループの財政状態や株価によります。

当社グループは、その健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フロー生成能力によって、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進し、当連結会計年度では、自動車分野で194,221百万円、新事業分野で2,240百万円、総額196,461百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分の 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び刈谷製作所 (愛知県刈谷市)	自動車分野・ 新事業分野	統括業務設備・ 試作用設備	41,946	15,471	4,445 (337)	13,319	75,181	9,889
池田工場 (愛知県刈谷市)	自動車分野	熱機器生産設備	944	2,443	144 (103)	1,246	4,777	750
安城製作所 (愛知県安城市)	〃	電気機器生産設 備	4,578	14,113	2,252 (430)	1,889	22,832	2,505
西尾製作所 (愛知県西尾市)	〃	熱機器・パワト レイン機器等生 産設備	8,870	37,782	4,002 (1,190)	8,257	58,911	7,146
高棚製作所 (愛知県安城市)	〃	電子機器・I T S等生産設備	7,583	8,378	3,750 (371)	2,330	22,041	2,053
大安製作所 (三重県いなべ市)	〃	パワトレイン機 器・電気機器等 生産設備	6,432	24,523	17,949 (855)	2,059	50,963	3,807
幸田製作所 (愛知県額田郡幸田町)	〃	電子機器等生産 設備	9,659	28,699	7,690 (283)	2,898	48,946	3,848
豊橋製作所 (愛知県豊橋市)	自動車分野・ 新事業分野	熱機器・生活関 連機器生産設備	2,152	6,306	4,489 (174)	1,362	14,309	1,038
阿久比製作所 (愛知県知多郡阿久比町)	〃	産業機器等生産 設備	2,830	1,392	7,622 (283)	316	12,160	875
北九州製作所 (北九州市八幡西区)	自動車分野	熱機器生産設備	1,150	253	5,001 (152)	238	6,642	167
善明製作所 (愛知県西尾市)	〃	パワトレイン機 器等生産設備	6,042	3,102	8,948 (320)	147	18,239	508
基礎研究所 (愛知県日進市)	自動車分野・ 新事業分野	研究開発施設設 備	3,286	1,120	3,947 (81)	956	9,309	368
東京支社他 (東京都渋谷区 他)	〃	販売設備	22,512	1,274	34,108 (7,360)	727	58,621	408
合計			117,984	144,856	104,347 (11,939)	35,744	402,931	33,362

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業区分の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
京三電機㈱ (茨城県猿島郡総和町)	自動車分野	パワートレイン機 器生産設備	2,571	2,909	2,176 (119)	654	8,310	1,708
アンデン㈱ (愛知県安城市)	"	電子機器生産設 備	2,276	4,868	1,450 (77)	604	9,198	1,204
浜名湖電装㈱ (静岡県湖西市)	"	パワートレイン機 器等生産設備	2,044	3,139	971 (60)	353	6,507	1,237
GAC㈱ (長野県南安曇郡豊科町)	自動車分野・ 新事業分野	熱機器等生産設 備	2,236	1,203	1,665 (122)	638	5,742	950
アスモ㈱ (静岡県湖西市)	"	モータ等生産設 備	10,155	14,053	8,201 (855)	2,608	35,017	4,695
三共ラヂエータ㈱ (東京都八王子市)	"	熱機器生産設備	751	2,145	3,800 (30)	844	7,540	296
その他 56社	自動車分野・ 新事業分野	—	7,876	7,730	6,402	4,459	26,467	11,536
合計			27,909	36,047	24,665	10,160	98,781	21,653

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業区分の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(北中南米地域) デンソー・インターナシ ョナル・アメリカ㈱(米国 ミシガン州)	自動車分野・ 新事業分野	販売設備・研 究開発施設設 備	3,567	1,078	132 (205)	1,193	5,970	550
デンソー・マニュファク チュアリング・ミシガン㈱ (米国 ミシガン州)	自動車分野	熱機器生産設 備	3,326	9,982	174 (389)	837	14,319	2,637
デンソー・マニュファク チュアリング・テネシー㈱ (米国 テネシー州)	"	電子機器等生 産設備	8,595	10,597	696 (627)	984	20,872	2,161
デンソー・マニュファク チュアリング・アセンズ・テ ネシー㈱ (米国 テネシー州)	"	パワートレイン 機器生産設備	4,782	6,747	37 (557)	282	11,848	895
デンソー・メキシコ㈱(メ キシコ ヌエボレオン州)	"	電子機器等生 産設備	2,469	3,681	764 (224)	695	7,609	2,488
その他 28社	自動車分野・ 新事業分野	—	8,872	8,205	2,111	2,212	21,400	5,437
(欧州地域) デンソー・マニュファク チュアリング・ハンガリー㈱ (ハンガリー セーケシュ フェヘルバル市)	自動車分野	パワートレイン 機器生産設備	3,762	9,681	383 (211)	1,183	15,009	1,905

会社名 (所在地)	事業区分の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デンソー・サーマルシステムズ㈱ (イタリア トリノ市)	自動車分野	熱機器生産設備	3,349	9,783	10 (170)	—	13,142	2,273
デンソー・マニファクチュアリング・UK㈱ (イギリス シャロップシャー州)	〃	熱機器生産設備	4,823	4,644	713 (210)	857	11,037	1,606
デンソー・マニファクチュアリング・チェコ(有) (チェコ リベレツ市)	〃	熱機器生産設備	2,910	4,896	390 (258)	1,901	10,097	660
その他 27社	自動車分野・ 新事業分野	—	11,241	13,466	3,209	2,843	30,759	5,343
(豪亜地域) デンソー・タイランド㈱ (タイ サムトプラカン県)	自動車分野	電気機器等生産設備	1,819	3,551	1,059 (279)	1,353	7,782	1,539
デンソー豊星㈱ (韓国 昌原市)	〃	パワートレイン 機器等生産設備	806	2,527	1,536 (105)	787	5,656	1,513
サイアム・デンソー・マニファクチュアリング㈱ (タイ チョンブリ県)	〃	パワートレイン 機器等生産設備	1,524	2,919	441 (127)	243	5,127	727
デンソー・ハリアナ㈱ (インド ニューデリー市)	自動車分野	パワートレイン 機器等生産設備	613	3,764	342 (102)	86	4,805	369
その他 34社	自動車分野・ 新事業分野	—	7,276	15,115	1,849	3,596	27,836	10,343
合計			69,734	110,636	13,846	19,052	213,268	40,446

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であり、建設仮勘定62,076百万円を含みません。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりです。

提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分の名称	設備の内容	賃借又はリース期間 (年)	賃借料又はリース料
本社及び刈谷製作所 (愛知県刈谷市)	自動車分野・ 新事業分野	ホストコンピュータ (リース)	5	年間リース料 751百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は208,000百万円であり、事業区分ごとの内訳は次のとおりです。

事業区分の名称	平成16年3月末 計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
自動車分野	205,000	生産拡大及び次期型化、新製品切替対応	自己資金及び借入金
新事業分野	3,000	研究開発及び新製品の生産対応化等	〃
合計	208,000	—	—

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 各事業区分の計画概要については、自動車分野は、生産拡大対応に加え、自動車のコンパクト化や環境負荷の軽減に貢献するための製品の小型軽量化・機能アップを実現する製品の次期型化に必要な投資に重点をおいています。新事業分野は、産業機器・生活関連機器・プリント基板の研究開発等に重点をおいています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,426,942,000
計	1,426,942,000

- (注) 1. 「株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。
2. 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は15億株となっていますが、当期末までに株式73,058,000株を消却しています。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	884,068,713	同左	東京、名古屋、大阪 各証券取引所 (市場第一部)	—
計	884,068,713	同左	—	—

- (注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

①平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,160	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	816,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1 2,003	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,003 資本組入額 1,002	同左
新株予約権の行使の条件	退任または退職後6ヶ月を経過した場合及び死亡した場合には、対象取締役及び従業員は新株予約権を当社に対して無償で返還するものとする。(注) 2 その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、新株予約権の行使、当社第77回ならびに第78回定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(注) 2 平成16年6月24日開催の第81期定時株主総会において、新株予約権の行使の条件として「ただし、当社取締役を退任後ただちに当社常務役員に就任する場合及び当社常務役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合には、退任にあたらぬものとする。」を追加する旨決議しています。

②平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	11,100	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,110,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1 2,090	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,090 資本組入額 1,045	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員または当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任または退職によりこれらの地位を失った場合は、退任または退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。(注) 2</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(注) 2 平成16年6月24日開催の第81期定時株主総会において、新株予約権の行使の条件として①を以下のとおり変更することを決議しています。

「新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員または当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任または退職によりこれらの地位を失った場合は、退任または退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限り）に限り、権利を行使することができる。」

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成11年4月1日 平成12年3月31日 (注) 1	8,887,085	914,275,229	7,171	173,098	7,162	251,643
平成12年4月1日 平成13年3月31日	—	914,275,229	—	173,098	—	251,643
平成13年4月1日 平成14年3月31日 (注) 2	619 △48,000,000	866,275,848	0 —	173,098	0 —	251,644
平成14年4月1日 平成15年3月31日 (注) 1	17,792,865	884,068,713	14,359	187,457	14,341	265,985
平成15年4月1日 平成16年3月31日	—	884,068,713	—	187,457	—	265,985

(注) 1. 旧転換社債の株式転換による増加

2. 旧転換社債の株式転換による増加及び自己株式消却による減少

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	250	39	544	494	10	43,164	44,491	—
所有株式数(単元)	—	2,822,391	38,325	2,871,204	1,892,592	151	1,210,412	8,834,924	576,313
所有株式数の割合(%)	—	31.95	0.43	32.50	21.42	0.00	13.70	100.00	—

(注) 1. 自己株式50,155,301株（うち、ストックオプション制度に係るもの581,000株）は「個人その他」に501,553単元及び「単元未満株式の状況」に1株含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の中には、実質株主名簿に記載されてない株式会社証券保管振替機構名義の株式が、284単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	205,127	23.20
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	69,373	7.85
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番地3	64,427	7.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	54,971	6.22
ロバートボッシュ・インダスト リー・アンラーゲン有限会社 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	Robert-Bosch-Platz 1, 70839 Gerlingen-Schillerhoehe, Germany (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	47,434	5.37
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	24,919	2.82
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	16,148	1.83
デンソー従業員持株制度会	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	12,747	1.44
バンクオブニューヨーク・フォ ー・ゴールドマンサックス・イ ンターナショナルエクイティ (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB, United Kingdom (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	11,314	1.28
ステートストリートバンク・ア ンド・トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O. BOX 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,770	1.11
計	—	516,230	58.39

(注) 1. 当社は自己株式50,155千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 株式会社豊田自動織機の所有株式数は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持株比率0.77%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 50,210,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 833,282,400	8,332,540	—
単元未満株式	普通株式 576,313	—	—
発行済株式総数	884,068,713	—	—
総株主の議決権	—	8,332,540	—

(注) 完全議決権株式 (その他) の株式数の欄には、実質株主名簿に記載されていない株式会社証券保管振替機構名義の株式が、28,400株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数284個は含まれていません。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	50,155,300	—	50,155,300	5.67
シミズ工業(株)	愛知県刈谷市一ツ木町茶煎坊下1	27,600	—	27,600	0.00
(株)日本パッキン製作所	静岡県磐田郡竜洋町川袋1550	22,000	—	22,000	0.00
神星工業(株)	愛知県刈谷市丸田町3丁目6番地	5,000	—	5,000	0.00
(株)ソーワコーポレーション	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目2番地3	100	—	100	0.00
計	—	50,210,000	—	50,210,000	5.68

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

<平成12年6月29日決議分>

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日開催の定時株主総会終結の時における取締役及び理事に対し付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	平成12年6月29日開催の定時株主総会終結の時における全取締役25名及び理事7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	216,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,717円（注）
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	①対象取締役及び従業員の退任・退職、死亡後の取扱いは以下のとおりとする。 ・退任または退職後6ヶ月は与えられた権利を行使することができる。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社常務役員に就任する場合及び当社常務役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合には、退任にあたらぬものとする。 ・死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。 ②その他権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	—

（注） 株式の分割及び時価を下回る価格で新株式を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

<平成13年6月28日決議分>

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日開催の定時株主総会終結の時ににおける取締役及び理事に対し付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	平成13年6月28日開催の定時株主総会終結の時ににおける全取締役27名及び理事11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	249,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,397円（注）
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	①対象取締役及び従業員の退任・退職、死亡後の取扱いは以下のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none"> ・退任または退職後6ヶ月は与えられた権利を行使することができる。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社常務役員に就任する場合及び当社常務役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合には、退任にあたらぬものとする。 ・死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。 ②その他権利行使の条件は、平成13年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	—

（注） 株式の分割及び時価を下回る価格で新株式を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

<平成14年6月27日決議分>

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日の第79回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役32名及び従業員281名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、新株予約権の行使、当社第77回ならびに第78回定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(注) 2 平成16年6月24日開催の第81期定時株主総会において、新株予約権の行使の条件として「ただし、当社取締役を退任後ただちに当社常務役員に就任する場合及び当社常務役員を退任後ただちに当社取締役役に就任する場合には、退任にあたらぬものとする。」を追加する旨決議しています。

<平成15年6月27日決議分>

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日の第80回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、従業員及び当社子会社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役32名、従業員304名及び当社子会社の取締役96名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

- (注) 2 平成16年6月24日開催の第81期定時株主総会において、新株予約権の行使の条件として①を以下のとおり変更することを決議しています。

「新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員または当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任または退職によりこれらの地位を失った場合は、退任または退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限り)に限り、権利を行使することができる。」

<平成16年6月24日決議分>

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日の第81回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員及び当社子会社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、常務役員、従業員及び当社子会社の取締役等
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,300,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	<p>各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、商法等の一部を改正する等の法律（平成13年法律第79号）第1条の規定による改正前の商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p>
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員または当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任または退職によりこれらの地位を失った場合は、退任または退職の日から6ヶ月以内（権利行使期間中に限る。）に限り、権利を行使することができる。</p> <p>②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③その他権利行使の条件（上記①に関する詳細も含む。）は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	20,000,000	40,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	9,461,700	19,391,129,100
残存授權株式の総数及び価額の総額	10,538,300	20,608,870,900
未行使割合(%)	52.7	51.5

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.26%です。

2. 平成15年6月27日の定時株主総会決議により、上記のとおり自己株式取得の枠について決議しましたが、その後の経済情勢、当社の株価動向及び財務状況等を総合的に勘案して自己株式の取得を行なった結果、未行使割合は50%を若干上回りました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月24日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	50,042,700

(注) 第77期及び第78期定時株主総会決議による買受け分581,000株が含まれています。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	10,000,000	25,000,000,000

- (注) 1. 定時総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除して計算した割合は1.13%です。
 2. 平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めています。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案しています。今後とも環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立と業績の向上を図りつつ努力していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、1株につき13円とし、当期の株主配当金は1株につき24円となりました。これにより当期の配当性向は25.1%となります。

また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、設備投資、出資及び研究開発投資に活用するとともに、株主への利益還元のための自己株式の取得に充当してまいります。

(注) 第81期中間配当に関する取締役会の決議日は平成15年10月28日です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,700	2,780	2,500	2,195	2,525
最低(円)	1,991	2,080	1,535	1,637	1,612

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	2,390	2,170	2,180	2,210	2,330	2,525
最低(円)	2,065	1,951	2,005	1,990	2,015	2,220

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役会長	代表取締役	岡部 弘	昭和12年5月19日生	昭和35年4月 当社入社 平成元年3月 当社取締役就任 平成7年3月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社取締役社長就任 平成15年6月 当社取締役副会長就任 平成16年6月 当社取締役会長就任現在に至る	186
取締役社長	代表取締役	深谷 紘一	昭和18年12月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年12月 当社生産技術部長 平成7年3月 当社取締役就任 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社取締役社長就任現在に至る	154
取締役副社長	代表取締役	犬飼 卓生	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年12月 当社トヨタ部副部長 平成5年3月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社専務取締役就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	167
取締役副社長	代表取締役	大森 徳郎	昭和17年3月12日生	昭和40年4月 当社入社 平成元年12月 当社技術企画室主監 平成6年3月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社専務取締役就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	208
取締役副社長	代表取締役	松本 和男	昭和18年3月27日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年12月 当社CIM推進室長 平成7年3月 当社取締役就任 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社専務取締役就任 平成16年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	90
専務取締役	営業グループ総括	内山 浩志	昭和17年7月28日生	昭和40年4月 当社入社 平成元年12月 当社名古屋営業所長 平成7年3月 当社取締役就任 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社専務取締役就任現在に至る	111
専務取締役	生産推進センター総括	岩月 伸郎	昭和20年5月1日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任現在に至る	1,067

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
専務取締役	技術開発センター総括	小川 王幸	昭和19年4月10日生	昭和42年6月 当社入社 平成3年12月 当社エンジン制御技術部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任現在に至る	67
専務取締役	アドミニストレーションセンター総括	阿野 正敏	昭和20年10月27日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年12月 ニッポンデンソー・アメリカ株式会社取締役副社長就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任現在に至る	171
専務取締役	東京支社・ITS事業部総括	三宅 信弘	昭和18年11月29日生	昭和44年4月 通商産業省入省 平成7年7月 当社入社 平成8年6月 当社技術企画部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任現在に至る	108
専務取締役	熱機器事業グループ総括	渡辺 敏	昭和19年8月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年12月 ニッポンデンソー・テクニカルセンターU.S.A.株式会社取締役社長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任現在に至る	56
専務取締役	電子機器事業グループ総括	原田 晋	昭和18年6月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年12月 当社電子技術2部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任現在に至る	67
取締役		豊田 章一郎	大正14年2月27日生	昭和27年7月 トヨタ自動車工業株式会社取締役就任 昭和33年8月 当社監査役就任 昭和36年1月 トヨタ自動車工業株式会社常務取締役就任 昭和39年8月 当社監査役辞任、取締役就任現在に至る 昭和42年10月 トヨタ自動車工業株式会社専務取締役就任 昭和47年12月 同社取締役副社長就任 昭和56年6月 同社取締役就任 トヨタ自動車販売株式会社取締役社長就任 昭和57年7月 トヨタ自動車株式会社取締役社長就任 平成4年9月 同社取締役会長就任 平成7年6月 株式会社豊田中央研究所代表取締役就任現在に至る 平成10年6月 東和不動産株式会社取締役会長就任現在に至る 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社取締役名誉会長就任現在に至る	6,632

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
常勤監査役		堀内 伸晃	昭和21年4月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年12月 当社経理部財務室長 平成10年7月 当社経理部長 平成11年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	276
常勤監査役		渡辺 敏男	昭和25年1月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年1月 当社秘書部長 平成12年7月 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社取締役副社長 平成15年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	32
監査役		張 富士夫	昭和12年2月2日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年9月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成6年9月 同社常務取締役就任 平成8年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社取締役副社長就任 平成11年6月 同社取締役社長就任現在に至る 平成15年6月 当社監査役就任現在に至る	—
監査役		楠田 堯爾	昭和17年6月8日生	昭和44年4月 弁護士登録 平成10年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成11年6月 当社監査役就任現在に至る	—
監査役		岸田 民樹	昭和23年11月19日生	昭和59年6月 名古屋大学経済学部助教授 平成5年3月 名古屋大学経済学部教授現在に至る 平成12年4月 名古屋大学大学院経済学研究科教授現在に至る 平成15年6月 当社監査役就任現在に至る	—
計					9,393

- (注) 1. 監査役 張 富士夫、楠田 堯爾及び岸田 民樹は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。
2. 提出会社は、意思決定とオペレーションのスピードアップを目的として、「取締役会のスリム化・常務役員の新設」を柱とした新役員制度を導入しています。
なお、常務役員は24名です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、変化の速いグローバル市場において長期的な企業業績の維持向上を図るため、グループ競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識しています。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関として商法に規定する株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々などに経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

具体的には、監査体制の拡充のため、平成15年6月に社外監査役1名を増員し、常勤監査役2名及び社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。また、法律上の機能である監査役に加え内部監査の専門部署を設置しており、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しています。

経営上の意思決定機関である取締役会は、法令で定められた事項のほか経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関として位置づけており、取締役会規則に付議基準を具体的に定め、原則として毎月1回開催しています。さらに、経営上重要な事項については、代表取締役及び監査役により構成される経営役員会で審議を尽くしており、的確な経営判断が可能な体制を構築しています。

一方、コンプライアンス面においては、法務部を事務局とする企業倫理委員会を設置し、企業活動全般について法律面ならびに企業倫理面からのチェックを行っています。また、社員の基本的な心構えや行動指針を明文化した「企業行動についての指針」及び「実行の手引き」を平成10年に策定（平成14年改訂）し、社内教育への組み込み等を通じた従業員への周知徹底を行っています。さらに、平成15年には社外弁護士を窓口とする「企業倫理ホットライン」を開設し、コンプライアンスを重視した経営に力を注いでいます。

なお、本年6月の定時株主総会を経て、取締役数のスリム化と常務役員（非取締役）の新設を行い、経営効率の一層の向上に取り組んでいきたいと考えています。

(3) リスク管理体制の整備の状況

海外事業の拡大や情報技術の急速な進展、環境に関する社会的責任の増大等により、多様化するリスクに対しグローバルな視点での管理の重要性が高まっていることから、平成15年5月にリスク管理会議を設置し、リスク対応力の強化を図ってきました。具体的には管理すべきリスク項目を36項目から59項目へ見直し強化を図ると共に、未然防止及び万一発生した場合の初動措置の徹底等、経営被害の最小化に向けた活動をグループ全体として推進しています。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下の通りです。

区 分	支 給 人 員		支給額 (百万円)	摘 要
	15.4～15.6	15.7～16.3		
取 締 役	32 名	32 名	497	取締役の報酬額（商法第269条第1項第1号該当） 月額5,000万円以内 （昭和60年3月29日開催の第61回定時株主総会決議）
監 査 役	4	5	49	監査役の報酬額（商法第279条第1項該当） 月額700万円以内 （平成8年6月27日開催の第73回定時株主総会決議）
計	36	37	546	なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含めていません。

(注) 上記のほか、下記の支払額があります。

1. 使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与額（含む賞与）
298百万円
2. 取締役及び監査役賞与金
（平成15年6月27日開催の当社第80回定時株主総会決議による）
取締役 280百万円
監査役 20百万円
3. 退任取締役及び退任監査役に対する慰労金
（平成15年6月27日開催の当社第80回定時株主総会決議による）
取締役 191百万円
監査役 62百万円

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬は以下の通りです。

(単位：百万円)

監査契約に基づく監査証明に係る報酬支払額	35
上記以外の報酬支払額	1
計	36

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			117,019		167,318	
2. 受取手形及び売掛金	※2		419,924		475,439	
3. 有価証券			178,167		105,900	
4. たな卸資産	※2		196,581		214,751	
5. 繰延税金資産			39,495		43,745	
6. その他の流動資産			45,901		54,104	
7. 貸倒引当金			△2,397		△2,261	
流動資産合計			994,690	42.2	1,058,996	41.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	549,812		563,439		
減価償却累計額		△332,380	217,432	△347,812	215,627	
2. 機械装置及び運搬具	※2	1,348,800		1,405,011		
減価償却累計額		△1,078,503	270,297	△1,113,472	291,539	
3. 土地	※2		138,283		142,858	
4. 建設仮勘定			71,701		62,076	
5. その他の有形固定資産		346,871		361,953		
減価償却累計額		△286,506	60,365	△296,997	64,956	
有形固定資産合計			758,078	(32.2)	777,056	(30.8)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			7,587		9,051	
2. 連結調整勘定			631		913	
無形固定資産合計			8,218	(0.4)	9,964	(0.4)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1,2		422,633		546,781	
2. 長期貸付金			3,099		2,426	
3. 繰延税金資産			37,987		17,456	
4. 前払年金費用			100,135		84,250	
5. その他の投資その他の資産	※1		30,173		29,747	
6. 貸倒引当金			△356		△174	
投資その他の資産合計			593,671	(25.2)	680,486	(26.9)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定資産合計			1,359,967	57.8	1,467,506	58.1
資産合計			2,354,657	100.0	2,526,502	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			306,427		344,674	
2. 短期借入金	※2		38,703		53,321	
3. 一年以内償還予定社債			40,000		—	
4. 未払費用			89,862		97,322	
5. 未払法人税等			40,342		43,556	
6. 賞与引当金			46,356		49,262	
7. 製品保証引当金			7,206		7,865	
8. その他の流動負債	※2		48,164		53,817	
流動負債合計			617,060	26.2	649,817	25.7
II 固定負債						
1. 社債			100,000		100,000	
2. 長期借入金	※2		8,404		22,826	
3. 退職給付引当金			140,546		143,160	
4. その他の固定負債			24,101		29,275	
固定負債合計			273,051	11.6	295,261	11.7
負債合計			890,111	37.8	945,078	37.4
(少数株主持分)						
少数株主持分			66,658	2.8	71,935	2.9
(資本の部)						
I 資本金	※6		187,457	8.0	187,457	7.4
II 資本剰余金			266,005	11.3	266,005	10.5
III 利益剰余金			989,198	42.0	1,080,996	42.8
IV その他有価証券評価差額 金			73,237	3.1	142,588	5.6
V 為替換算調整勘定			△40,452	△1.7	△70,577	△2.8
VI 自己株式	※7		△77,557	△3.3	△96,980	△3.8
資本合計			1,397,888	59.4	1,509,489	59.7
負債、少数株主持分及び 資本合計			2,354,657	100.0	2,526,502	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			2,332,760	100.0		2,562,411	100.0
II 売上原価	※1,2		1,948,636	83.5		2,128,604	83.1
売上総利益			384,124	16.5		433,807	16.9
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売手数料		4,233			4,276		
2. 荷造運搬費		25,161			26,723		
3. 返品差損費		4,687			11,209		
4. 給料賞与等		81,626			84,732		
5. 賞与引当金繰入		9,793			6,712		
6. 退職給付費用		6,803			8,489		
7. 製品保証引当金繰入		5,027			4,643		
8. 減価償却費		10,867			11,793		
9. その他の販売費及び一般管理費		76,034	224,231	9.6	86,571	245,148	9.5
営業利益			159,893	6.9		188,659	7.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,049			4,192		
2. 受取配当金		3,309			4,119		
3. 有価証券売却益		864			2,828		
4. 固定資産賃貸料		2,508			1,935		
5. 持分法による投資利益		2,322			2,333		
6. その他の営業外収益		6,427	21,479	0.9	5,306	20,713	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,103			3,448		
2. 固定資産除売却損		6,611			5,790		
3. 為替差損		1,156			1,171		
4. その他の営業外費用		3,158	15,028	0.7	2,674	13,083	0.5
経常利益			166,344	7.1		196,289	7.7
VI 特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分返上益		112,172			1,429		
2. 確定拠出年金移行差益		6,206			667		
3. 貸倒引当金戻入		471	118,849	5.1	—	2,096	0.1
VII 特別損失							
1. 厚生年金基金代行部分返還損		—			12,132		
2. 投資有価証券評価損		2,557			361		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
3. 連結調整勘定償却費		37,226			—		
4. 事業再編費用		6,912			—		
5. 社債償還損		4,964	51,659	2.2	—	12,493	0.5
税金等調整前当期純利益			233,534	10.0		185,892	7.3
法人税、住民税及び事業税		78,193			88,990		
法人税等調整額		39,126	117,319	5.0	△20,579	68,411	2.7
少数株主利益 (控除)			5,197	0.2		7,454	0.3
当期純利益			111,018	4.8		110,027	4.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		—		266,005	
1. 資本準備金期首残高		251,644	251,644	—	266,005
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		20		—	
2. 転換社債の転換		14,341	14,361	—	—
III 資本剰余金期末残高			266,005		266,005
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		—		989,198	
1. 連結剰余金期首残高		895,522	895,522	—	989,198
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		111,018	111,018	110,027	110,027
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		16,848		17,711	
2. 役員賞与		465		518	
3. 連結子会社増加に伴う 減少高		29	17,342	—	18,229
IV 利益剰余金期末残高			989,198		1,080,996

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		233,534	185,892
2. 減価償却費		146,651	151,169
3. 連結調整勘定償却額		37,349	425
4. 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△1,222	△243
5. 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△37,936	2,859
6. 前払年金費用の増減額 (増加:△)		△100,135	15,885
7. 受取利息及び受取配当金		△9,358	△8,311
8. 支払利息		4,103	3,448
9. 為替差損 (差益:△)		1,004	△749
10. 持分法による投資利益		△2,322	△2,333
11. 社債償還損		4,964	—
12. 有形固定資産除売却損		4,691	4,130
13. 有価証券売却益		△864	△2,828
14. 有価証券評価損		2,559	387
15. 売上債権の増減額 (増加:△)		4,682	△65,469
16. たな卸資産の増減額 (増加:△)		△12,640	△26,097
17. 支払債務の増減額 (減少:△)		10,495	41,870
18. 未払確定拠出年金移行掛金の増減額 (減少:△)		18,063	△4,741
19. 未払消費税等の増減額 (減少:△)		2,084	△815
20. その他		18,846	15,593
小計		324,548	310,072
21. 利息及び配当金の受取額		9,989	10,475
22. 利息の支払額		△4,710	△3,670
23. 法人税等の支払額		△62,483	△85,063
営業活動によるキャッシュ・フロー		267,344	231,814
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の純増減額 (増加:△)		839	△3,521

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
2. 有形固定資産の取得による支出		△179,339	△196,443
3. 有形固定資産の売却による収入		9,313	9,580
4. その他有価証券の取得による支出		△53,864	△97,593
5. その他有価証券の売却等による収入		31,253	100,904
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△443	△883
7. 長期貸付けによる支出		△132	△136
8. 長期貸付金の回収による収入		979	471
9. その他		△19,224	△7,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		△210,618	△194,653
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額(△:純減少額)		△8,491	12,333
2. 長期借入れによる収入		675	19,744
3. 長期借入金の返済による支出		△6,728	△4,741
4. 社債の発行による収入		99,985	—
5. 社債の償還による支出		△64,964	△40,000
6. 自己株式の取得による支出		△76,315	△19,423
7. 配当金の支払額		△16,848	△17,711
8. 少数株主への配当金の支払額		△772	△2,065
9. その他		△472	2,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		△73,930	△48,960
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,758	△3,537
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△:減少額)		△18,962	△15,336
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		277,894	259,845
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		913	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	259,845	244,509

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 155社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているので省略しています。 なお、前連結会計年度において、買収後まもなく、かつ前連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないために連結の範囲から除外した(株)デンソーサービス西埼玉ほか合計3社については、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 25社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業(株)、ジェコー(株) (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) アスモ・ノースカロライナ(株)ほか合計6社は、当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更しましたので、平成15年3月31日現在の貸借対照表及び平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しています。なお、決算期変更を行った会社は以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">3月31日</td> <td>アスモ・ノースカロライナ(株) アスモ・ノースアメリカLLC アスモ・マニュファクチュアリング(株) アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株) オートモーティブ・モーターズ・オブ・トーマスビル(株) アスモ・アパラチアン(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) デンソー・メキシコ(株)ほか合計32社の決算日は従来より12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は以下の通りです。</p>	決算日	会社名	3月31日	アスモ・ノースカロライナ(株) アスモ・ノースアメリカLLC アスモ・マニュファクチュアリング(株) アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株) オートモーティブ・モーターズ・オブ・トーマスビル(株) アスモ・アパラチアン(株)	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 164社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているので省略しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 27社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業(株)、ジェコー(株) (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) ノースカロライナ・アサヒ(株)ほか合計17社は、当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更しましたので、平成16年3月31日現在の貸借対照表及び平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しています。なお、決算期変更を行った会社は以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">3月31日</td> <td>ノースカロライナ・アサヒ(株) デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ(株) デンソー・ツール・アンド・ダイ・タイランド(株) ほか、合計17社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) デンソー・メキシコ(株)ほか合計19社の決算日は従来より12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は以下の通りです。</p>	決算日	会社名	3月31日	ノースカロライナ・アサヒ(株) デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ(株) デンソー・ツール・アンド・ダイ・タイランド(株) ほか、合計17社
決算日	会社名								
3月31日	アスモ・ノースカロライナ(株) アスモ・ノースアメリカLLC アスモ・マニュファクチュアリング(株) アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株) オートモーティブ・モーターズ・オブ・トーマスビル(株) アスモ・アパラチアン(株)								
決算日	会社名								
3月31日	ノースカロライナ・アサヒ(株) デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ(株) デンソー・ツール・アンド・ダイ・タイランド(株) ほか、合計17社								

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

決算日	会社名
12月31日	デンソー・メキシコ(株)、 GACメキシコ(株)、 ノースカロライナ・アサヒ(株) 天津電装電子(有)、重慶電装(有)、 天津電装空調(有)、 デンソー豊星電子(株) ほか、合計32社

決算日	会社名
12月31日	デンソー・メキシコ(株)、 GACメキシコ(株)、 天津電装電子(有)、重慶電装(有)、 天津電装空調(有)、 デンソー豊星電子(株) ほか、合計19社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価しています。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブの評価基準

時価法により評価しています。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法を採用しています。

建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、主として税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。

機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、主として税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。その他の有形固定資産については、主として税法に規定する耐用年数を適用しています。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法は主として定額法を採用しています。なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

同左

時価のないもの

同左

② デリバティブの評価基準

同左

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

同左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

同左

② 無形固定資産

同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金……従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>③ 製品保証引当金…製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>①提出会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。本移行に伴う損益等に与えた影響額については「退職給付に関する注記」に記載しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金……同左</p> <p>② 賞与引当金……同左</p> <p>③ 製品保証引当金…同左</p> <p>④ 退職給付引当金…同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>①提出会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 9月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年 1月26日に厚生年金基金の代行部分115,894百万円を国へ現金納付しました。提出会社は将来分支給義務免除の認可時に「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47－2項に定める経過措置を適用していますが、将来分支給義務免除の認可の日から代行部分の国への現金納付までの間に発生した数理計算上の差異の内、代行部分に相当する額を「厚生年金基金代行部分返還損」として特別損失処理しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>②提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年 4月 1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。提出会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。本処理に伴う損益等に与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上していません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 a. 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を適用しています。</p>	<p>②確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、連結子会社のアンデン(株)は平成15年 4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。アンデン(株)は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響は、特別利益として、1,429百万円計上しています。また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、1,808百万円です。</p> <p>③連結子会社のGAC(株)及びアスモ(株)は、確定拠出年金法の施行に伴い、GAC(株)は平成15年 4月 1日に、アスモ(株)は平成15年10月 1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。本移行に伴う影響額は、特別利益として667百万円計上されています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 a. 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>b. 通貨オプション取引及び連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引及び通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当連結会計年度末に時価評価を行い、その評価差額は当連結会計年度の営業外損益として計上しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 金融資産（大口定期預金等）及び負債（社債）から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>b. 売上債権、仕入債務及び貸付債権等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>a. 資産及び負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>b. デリバティブ取引の方針及び実施内容については、主として毎期初に当社の取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスクの管理については、主に社内管理規程に基づいて実施しています。</p> <p>c. デリバティブ取引については、主として信用力の高い金融機関を取引相手に、一定の限度額を設けて実施しています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>b. 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>c. 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>② _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>③ 1株当たり情報に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によつています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は軽微です。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなつています。</p>	<p>③ _____</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の販売費及び一般管理費」に含めています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の販売費及び一般管理費」に含まれている「連結調整勘定償却額」は123百万円です。</p> <p>2. 「固定資産賃貸料」は、前連結会計年度は「その他の営業外収益」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれている「固定資産賃貸料」は2,068百万円です。</p> <p>3. 営業外費用の「有価証券評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の営業外費用」に含めています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の営業外費用」に含まれている「有価証券評価損」は2百万円です。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																						
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,401百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">8,725</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,307</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> </tr> <tr> <td>その他(たな卸資産・売掛金)</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,511百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,097百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table> <p>(2) その他の流動負債(預り金)140百万円の担保として差し入れている資産が含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 4,185百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関借入金に対する債務保証額は395百万円です。</p> <p>(2) 金融機関からの借入等に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)キャッチネットワーク</td> <td style="text-align: right;">2,867百万円</td> </tr> <tr> <td>ミシガン州パルマ村</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$1,100,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 持分法適用会社の金融機関借入金等に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">トヨタボウフィルトレーションシステム(タイランド)(株)</td> <td style="text-align: right;">460百万円 (THB160,000,000)</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 提出会社の発行済株式総数は、普通株式884,068,713株です。</p> <p>※7 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式40,678,379株です。また、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は普通株式38,532株です。</p>	投資有価証券(株式)	30,401百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	8,725	建物	1,275百万円	機械装置	5,307	土地	3,360	その他(たな卸資産・売掛金)	1,569	計	11,511百万円	短期借入金	2,097百万円	長期借入金	315	投資有価証券	791百万円	(株)キャッチネットワーク	2,867百万円	ミシガン州パルマ村	133		(US\$1,100,000)	計	3,000百万円	トヨタボウフィルトレーションシステム(タイランド)(株)	460百万円 (THB160,000,000)	第2回無担保社債	60,000百万円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,556百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,468</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,533百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>3 受取手形割引高 3,841百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関借入金に対する債務保証額は178百万円です。</p> <p>(2) 金融機関からの借入等に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)キャッチネットワーク</td> <td style="text-align: right;">2,629百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 持分法適用会社の金融機関借入金等に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">トヨタボウフィルトレーションシステム(タイランド)(株)</td> <td style="text-align: right;">605百万円 (THB220,000,000)</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 提出会社の発行済株式総数は、普通株式884,068,713株です。</p> <p>※7 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式50,155,301株です。また、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は普通株式40,054株です。</p>	投資有価証券(株式)	30,556百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	7,468	建物	1,145百万円	機械装置	89	土地	3,299	計	4,533百万円	短期借入金	220百万円	長期借入金	155	(株)キャッチネットワーク	2,629百万円	トヨタボウフィルトレーションシステム(タイランド)(株)	605百万円 (THB220,000,000)	第2回無担保社債	60,000百万円
投資有価証券(株式)	30,401百万円																																																						
その他の投資その他の資産 (出資金)	8,725																																																						
建物	1,275百万円																																																						
機械装置	5,307																																																						
土地	3,360																																																						
その他(たな卸資産・売掛金)	1,569																																																						
計	11,511百万円																																																						
短期借入金	2,097百万円																																																						
長期借入金	315																																																						
投資有価証券	791百万円																																																						
(株)キャッチネットワーク	2,867百万円																																																						
ミシガン州パルマ村	133																																																						
	(US\$1,100,000)																																																						
計	3,000百万円																																																						
トヨタボウフィルトレーションシステム(タイランド)(株)	460百万円 (THB160,000,000)																																																						
第2回無担保社債	60,000百万円																																																						
投資有価証券(株式)	30,556百万円																																																						
その他の投資その他の資産 (出資金)	7,468																																																						
建物	1,145百万円																																																						
機械装置	89																																																						
土地	3,299																																																						
計	4,533百万円																																																						
短期借入金	220百万円																																																						
長期借入金	155																																																						
(株)キャッチネットワーク	2,629百万円																																																						
トヨタボウフィルトレーションシステム(タイランド)(株)	605百万円 (THB220,000,000)																																																						
第2回無担保社債	60,000百万円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 売上原価に含まれる原材料に関する低価法による 評価減額 <div style="text-align: right;">145百万円</div>	※1 売上原価に含まれる原材料に関する低価法による 評価減額 <div style="text-align: right;">85百万円</div>
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 <div style="text-align: right;">182,886百万円</div>	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 <div style="text-align: right;">214,917百万円</div>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div>
現金及び預金勘定 117,019 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 <u>△4,771</u> 112,248 有価証券勘定 178,167 取得日から満期日又は償 還日までの期間が3ヶ月 を超える短期投資 <u>△30,570</u> 147,597 現金及び現金同等物 <u>259,845</u>	現金及び預金勘定 167,318 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 <u>△7,807</u> 159,511 有価証券勘定 105,900 取得日から満期日又は償 還日までの期間が3ヶ月 を超える短期投資 <u>△20,902</u> 84,998 現金及び現金同等物 <u>244,509</u>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得のために支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,129</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,379</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">△1,069</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,027</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△1,543</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△1,302</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△124</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>転換社債の転換による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">14,359百万円</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">14,341</td></tr> <tr><td>転換による転換社債減少額</td><td style="text-align: right;">28,700</td></tr> </table>	流動資産	1,129	固定資産	5,379	連結調整勘定	△1,069	流動負債	△2,027	固定負債	△1,543	少数株主持分	△1,302	新規連結子会社株式の取得価額	567	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△124	差引：取得のための支出	443	転換社債の転換による資本金増加額	14,359百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	14,341	転換による転換社債減少額	28,700	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得のために支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,089</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△411</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△84</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△330</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">883</td></tr> </table> <p>3. _____</p>	流動資産	1,089	固定資産	328	連結調整勘定	291	流動負債	△411	少数株主持分	△84	新規連結子会社株式の取得価額	1,213	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△330	差引：取得のための支出	883
流動資産	1,129																																								
固定資産	5,379																																								
連結調整勘定	△1,069																																								
流動負債	△2,027																																								
固定負債	△1,543																																								
少数株主持分	△1,302																																								
新規連結子会社株式の取得価額	567																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△124																																								
差引：取得のための支出	443																																								
転換社債の転換による資本金増加額	14,359百万円																																								
転換社債の転換による資本準備金増加額	14,341																																								
転換による転換社債減少額	28,700																																								
流動資産	1,089																																								
固定資産	328																																								
連結調整勘定	291																																								
流動負債	△411																																								
少数株主持分	△84																																								
新規連結子会社株式の取得価額	1,213																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△330																																								
差引：取得のための支出	883																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	303	73	230	建物及び構築物	289	77	212
機械装置及び運 搬具	6,512	4,054	2,458	機械装置及び運 搬具	4,531	2,212	2,319
その他の有形固 定資産	10,077	6,240	3,837	その他の有形固 定資産	6,754	3,672	3,082
ソフトウェア	1,958	1,158	800	ソフトウェア	1,527	1,045	482
合計	18,850	11,525	7,325	合計	13,101	7,006	6,095
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合 が低いと、支払利子込み法によっています。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
2,566百万円				2,183百万円			
1年超				1年超			
4,759				3,912			
計				計			
7,325百万円				6,095百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占めるその割合が低いと、支払利子込み法によ っています。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
3,432百万円				2,813百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,432				2,813			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
1,112百万円				769百万円			
1年超				1年超			
3,196				2,729			
計				計			
4,308百万円				3,498百万円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	74,254	196,419	122,165	138,188	374,939	236,751
	債券						
	政府保証債	14,056	14,432	376	13,391	13,608	217
	社債	76,789	78,258	1,469	51,807	52,727	920
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	165,099	289,109	124,010	203,386	441,274	237,888
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	60,696	58,691	△2,005	549	487	△62
	債券						
	政府保証債	—	—	—	4,118	4,103	△15
	社債	55,331	55,280	△51	72,054	71,980	△74
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	116,027	113,971	△2,056	76,721	76,570	△151
	合計	281,126	403,080	121,954	280,107	517,844	237,737

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式1,893百万円減損処理をしています。有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度については、売却損益の合計額の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
4,153百万円	2,828百万円	0百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	前連結会計年度 （平成15年3月31日）	当連結会計年度 （平成16年3月31日）
店頭売買株式を除く非上場株式	17,148百万円	17,692百万円
コマーシャル・ペーパー	79,035	55,845
非上場債券	3,622	2,173
マネー・マネジメント・ファンド等の公社債投資 信託受益証券	67,515	28,572

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
政府保証債	923	11,375	2,133	—	7,049	10,662	—	—
社債	30,569	96,436	10,155	—	14,289	111,524	1,067	—
その他	79,035	—	—	—	55,845	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	110,527	107,811	12,288	—	77,183	122,186	1,067	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社グループは、為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引を、金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を、それぞれ一定の限度額を設けて利用しています。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…大口定期預金等、社債</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするために行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しています。 また、当社グループは信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはないと判断しています。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引に関する方針・実施内容については、毎期初に取締役会の承認を受け、取引の実行は、社内管理規程に基づき実施されています。また、連結子会社はこれに準じてリスク管理を行っています。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 通貨オプション取引及び金利スワップ取引に係る契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

I. 前連結会計年度（平成15年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	42	—	41	1
	買建				
	米ドル	119	—	107	△12
	ユーロ	50	—	36	△14
	その他	6	—	6	0
	通貨オプション取引				
	売建コール 米ドル	1,669	—		
		(11)	(—)	13	△2
買建プット 米ドル	3,099	—			
	(29)	(—)	19	△10	
金利スワップ取引					
受取変動・支払固定	3,895	1,298	3,878	△17	
合計		8,880	1,298	4,100	△54

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

- 連結会計年度末の為替相場については直物相場を使用しています。
- 契約額の下に括弧書きでオプション料（連結貸借対照表計上額）を記載しています。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
- 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。金利スワップ取引は、海外連結子会社における借入金から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクのヘッジを目的として締結しています。
- 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利通貨関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	14,815	14,678	137
	買建	141	143	2
	通貨スワップ取引	5,173	5,488	△315
	金利通貨スワップ取引	3,784	3,784	0
合計		23,913	24,093	△176

Ⅱ. 当連結会計年度（平成16年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	142	—	147	5
	ユーロ	96	—	99	3
	その他	240	—	237	△3
	通貨オプション取引				
	売建コール 米ドル	2,303	—		
		(19)	(—)	10	9
	買建プット 米ドル	4,606	—		
		(50)	(—)	128	78
金利スワップ取引					
受取変動・支払固定	1,289	1,289	1,310	21	
合計		8,676	1,289	1,931	113

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引金融機関からの提示値を使用しています。
- 連結会計年度末の為替相場については直物相場を使用しています。
- 契約額の下に括弧書きでオプション料（連結貸借対照表計上額）を記載しています。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
- 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。金利スワップ取引は、海外連結子会社における借入金から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクのヘッジを目的として締結しています。
- 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	18,448	18,168	280
	買建	721	703	△18
	通貨スワップ取引	3,210	3,225	△15
合計		22,379	22,096	247

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び主たる連結子会社であるアスモ(株)については、設立時より退職一時金制度を採用し、当社については昭和57年10月1日より厚生年金基金を設立し、退職金の一部につき調整年金制度を、アスモ(株)については昭和61年4月1日より退職金の一部につき適格退職年金制度を、それぞれ採用しています。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定しています。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。</p> <p>当社は、平成14年10月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を、また退職一時金制度の一部について確定拠出型の制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び主たる連結子会社であるアスモ(株)については、設立時より退職一時金制度を採用し、当社については昭和57年10月1日より厚生年金基金を設立し、退職金の一部につき調整年金制度を採用し、平成14年10月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しています。アスモ(株)については昭和61年4月1日より退職金の一部につき適格退職年金制度を採用し、また平成15年10月1日より一部につき確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定しています。</p> <p>連結子会社であるアンデン(株)は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年1月26日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p>																																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注) 2</td> <td style="text-align: right;">△458,174百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">244,268</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△213,906百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">176,028</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△2,533</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△40,411百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">100,135</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△140,546百万円</td> </tr> </table> <p>1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	(1) 退職給付債務(注) 2	△458,174百万円	(2) 年金資産	244,268	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△213,906百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	176,028	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,533	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△40,411百万円	(7) 前払年金費用	100,135	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△140,546百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注) 2</td> <td style="text-align: right;">△554,057百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">331,105</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△222,952百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">165,758</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,716</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△58,910百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">84,250</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△143,160百万円</td> </tr> </table> <p>1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	(1) 退職給付債務(注) 2	△554,057百万円	(2) 年金資産	331,105	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△222,952百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	165,758	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,716	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△58,910百万円	(7) 前払年金費用	84,250	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△143,160百万円
(1) 退職給付債務(注) 2	△458,174百万円																																												
(2) 年金資産	244,268																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△213,906百万円																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	176,028																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,533																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△40,411百万円																																												
(7) 前払年金費用	100,135																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△140,546百万円																																												
(1) 退職給付債務(注) 2	△554,057百万円																																												
(2) 年金資産	331,105																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△222,952百万円																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	165,758																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,716																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△58,910百万円																																												
(7) 前払年金費用	84,250																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△143,160百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																
<p>2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして会計処理しています。なお、平成15年3月31日現在において測定された返還相当額は、115,866百万円です。</p> <p>3. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">32,245百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,922</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">30,323百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は24,117百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点での未移換額18,063百万円は未払金（「その他の流動負債」）、長期未払金（「その他の固定負債」）に計上しています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用（注） 1</td> <td style="text-align: right;">24,321百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,861</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,497</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,397</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△109</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用 （(1)～(5)の合計）</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">36,973</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△112,172</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△6,206</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(9) その他（注） 2</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">10,089</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△71,316百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれています。</p> <p>2. 「(9)その他」は確定拠出年金への掛金支払額です。</p>	退職給付債務の減少	32,245百万円	未認識数理計算上の差異	△1,922	退職給付引当金の減少			30,323百万円	(1) 勤務費用（注） 1	24,321百万円	(2) 利息費用	10,861	(3) 期待運用収益	△9,497	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,397	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△109	(6) 退職給付費用 （(1)～(5)の合計）			36,973	(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益			△112,172	(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益			△6,206	(9) その他（注） 2			10,089	計			△71,316百万円	<p>2. 連結子会社のアンデン(株)における厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして会計処理しています。なお、平成16年3月31日現在において測定された返還相当額は、1,808百万円です。</p> <p>3. 連結子会社のアスモ(株)及びGAC(株)における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">3,323百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△440</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,883百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は2,217百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点での未移換額13,322百万円は未払金（「その他の流動負債」）、長期未払金（「その他の固定負債」）に計上しています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用（注） 1</td> <td style="text-align: right;">23,770百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,062</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,488</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,526</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△199</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用 （(1)～(5)の合計）</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">47,671</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,429</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(8) 厚生年金基金の代行部分返還に伴う数理計算上の差異償却額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">12,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△667</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(10) その他（注） 2</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,828</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">60,535百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 「(10)その他」は確定拠出年金への掛金支払額です。</p>	退職給付債務の減少	3,323百万円	未認識数理計算上の差異	△440	退職給付引当金の減少			2,883百万円	(1) 勤務費用（注） 1	23,770百万円	(2) 利息費用	11,062	(3) 期待運用収益	△5,488	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,526	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△199	(6) 退職給付費用 （(1)～(5)の合計）			47,671	(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益			△1,429	(8) 厚生年金基金の代行部分返還に伴う数理計算上の差異償却額			12,132	(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益			△667	(10) その他（注） 2			2,828	計			60,535百万円
退職給付債務の減少	32,245百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	△1,922																																																																																
退職給付引当金の減少																																																																																	
	30,323百万円																																																																																
(1) 勤務費用（注） 1	24,321百万円																																																																																
(2) 利息費用	10,861																																																																																
(3) 期待運用収益	△9,497																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,397																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△109																																																																																
(6) 退職給付費用 （(1)～(5)の合計）																																																																																	
	36,973																																																																																
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益																																																																																	
	△112,172																																																																																
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益																																																																																	
	△6,206																																																																																
(9) その他（注） 2																																																																																	
	10,089																																																																																
計																																																																																	
	△71,316百万円																																																																																
退職給付債務の減少	3,323百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	△440																																																																																
退職給付引当金の減少																																																																																	
	2,883百万円																																																																																
(1) 勤務費用（注） 1	23,770百万円																																																																																
(2) 利息費用	11,062																																																																																
(3) 期待運用収益	△5,488																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,526																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△199																																																																																
(6) 退職給付費用 （(1)～(5)の合計）																																																																																	
	47,671																																																																																
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益																																																																																	
	△1,429																																																																																
(8) 厚生年金基金の代行部分返還に伴う数理計算上の差異償却額																																																																																	
	12,132																																																																																
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益																																																																																	
	△667																																																																																
(10) その他（注） 2																																																																																	
	2,828																																																																																
計																																																																																	
	60,535百万円																																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準法</p> <p>(2) 割引率 主として2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として4.5%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(5) 過去勤務債務の処理年数 10年</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準法</p> <p>(2) 割引率 (期首)主として2.5% (期末)主として2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として3.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(5) 過去勤務債務の処理年数 10年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,631百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,451</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,906</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">15,536</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,415百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,692</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,723百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,479百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">31,948</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,912</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,339百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71,384百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,495百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,987</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,804</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(流動・固定)の金額はいずれも負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、それぞれ「その他の流動負債」「その他の固定負債」に含めて表示しています。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.24%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">6.60</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社の当期損失</td><td style="text-align: right;">1.23</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.24%</td></tr> </table>	減価償却費	59,631百万円	退職給付引当金	38,451	賞与引当金	15,906	長期前払費用	15,536	その他	42,891	繰延税金資産小計	172,415百万円	評価性引当額	△7,692	繰延税金資産合計	164,723百万円	その他有価証券評価差額金	48,479百万円	前払年金費用	31,948	その他	12,912	繰延税金負債計	93,339百万円	繰延税金資産(負債)の純額	71,384百万円	流動資産－繰延税金資産	39,495百万円	固定資産－繰延税金資産	37,987	流動負債－繰延税金負債	295	固定負債－繰延税金負債	5,804	法定実効税率	41.24%	(調整)		連結調整勘定の償却	6.60	税効果を認識しない子会社の当期損失	1.23	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.11	その他	0.06	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.24%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60,421百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,182</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,106</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11,548</td></tr> <tr><td>未払確定拠出移行掛金</td><td style="text-align: right;">5,313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,965</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,535百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,637</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,898百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">94,798百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">25,718</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,559</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,075百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45,823百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,745百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,456</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15,293</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(流動・固定)の金額はいずれも負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、それぞれ「その他の流動負債」「その他の固定負債」に含めて表示しています。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.24%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.58</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社の当期損失等</td><td style="text-align: right;">2.57</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△1.67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.80%</td></tr> </table>	減価償却費	60,421百万円	退職給付引当金	45,182	賞与引当金	19,106	長期前払費用	11,548	未払確定拠出移行掛金	5,313	その他	46,965	繰延税金資産小計	188,535百万円	評価性引当額	△6,637	繰延税金資産合計	181,898百万円	その他有価証券評価差額金	94,798百万円	前払年金費用	25,718	その他	15,559	繰延税金負債計	136,075百万円	繰延税金資産(負債)の純額	45,823百万円	流動資産－繰延税金資産	43,745百万円	固定資産－繰延税金資産	17,456	流動負債－繰延税金負債	85	固定負債－繰延税金負債	15,293	法定実効税率	41.24%	(調整)		試験研究費等税額控除	△5.58	税効果を認識しない子会社の当期損失等	2.57	海外子会社の税率差	△1.67	その他	0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.80%
減価償却費	59,631百万円																																																																																																		
退職給付引当金	38,451																																																																																																		
賞与引当金	15,906																																																																																																		
長期前払費用	15,536																																																																																																		
その他	42,891																																																																																																		
繰延税金資産小計	172,415百万円																																																																																																		
評価性引当額	△7,692																																																																																																		
繰延税金資産合計	164,723百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	48,479百万円																																																																																																		
前払年金費用	31,948																																																																																																		
その他	12,912																																																																																																		
繰延税金負債計	93,339百万円																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	71,384百万円																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	39,495百万円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	37,987																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	295																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	5,804																																																																																																		
法定実効税率	41.24%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
連結調整勘定の償却	6.60																																																																																																		
税効果を認識しない子会社の当期損失	1.23																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.11																																																																																																		
その他	0.06																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.24%																																																																																																		
減価償却費	60,421百万円																																																																																																		
退職給付引当金	45,182																																																																																																		
賞与引当金	19,106																																																																																																		
長期前払費用	11,548																																																																																																		
未払確定拠出移行掛金	5,313																																																																																																		
その他	46,965																																																																																																		
繰延税金資産小計	188,535百万円																																																																																																		
評価性引当額	△6,637																																																																																																		
繰延税金資産合計	181,898百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	94,798百万円																																																																																																		
前払年金費用	25,718																																																																																																		
その他	15,559																																																																																																		
繰延税金負債計	136,075百万円																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	45,823百万円																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	43,745百万円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	17,456																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	85																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	15,293																																																																																																		
法定実効税率	41.24%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
試験研究費等税額控除	△5.58																																																																																																		
税効果を認識しない子会社の当期損失等	2.57																																																																																																		
海外子会社の税率差	△1.67																																																																																																		
その他	0.24																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.80%																																																																																																		

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.24%から39.76%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が794百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,595百万円、その他有価証券評価差額金が1,801百万円、それぞれ増加しています。</p>	<p>3. _____</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

自動車分野の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

自動車分野の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,355,925	531,303	269,499	176,033	2,332,760	—	2,332,760
(2) セグメント間の内部売上高	374,770	9,267	4,489	9,837	398,363	△398,363	—
計	1,730,695	540,570	273,988	185,870	2,731,123	△398,363	2,332,760
営業費用	1,607,460	512,397	277,953	173,510	2,571,320	△398,453	2,172,867
営業利益 (△：営業損失)	123,235	28,173	△3,965	12,360	159,803	90	159,893
II 資産	1,497,411	287,457	239,946	137,230	2,162,044	192,613	2,354,657

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,469,552	549,208	333,486	210,165	2,562,411	—	2,562,411
(2) セグメント間の内部売上高	416,245	8,532	4,809	13,438	443,024	△443,024	—
計	1,885,797	557,740	338,295	223,603	3,005,435	△443,024	2,562,411
営業費用	1,732,324	532,907	342,545	208,700	2,816,476	△442,724	2,373,752
営業利益 (△：営業損失)	153,473	24,833	△4,250	14,903	188,959	△300	188,659
II 資産	1,627,930	248,500	231,332	161,707	2,269,469	257,033	2,526,502

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度327,478百万円、当連結会計年度349,140百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	539,299	274,271	188,863	4,690	1,007,123
II 連結売上高（百万円）					2,332,760
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.1	11.8	8.1	0.2	43.2

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	557,035	332,019	224,511	6,201	1,119,766
II 連結売上高（百万円）					2,562,411
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.7	13.0	8.8	0.2	43.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米………米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………ドイツ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

(4) その他の地域…中近東、アフリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,050	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接 24.6	兼任2 転籍2	当社製品 の販売	営業取引	各種自動車 部品の販売	737,682	売掛金	90,455
									各種自動車 部品の購入		8,628	

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,050	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接 24.6	兼任3 転籍2	当社製品 の販売	営業取引	各種自動車 部品の販売	803,144	売掛金 未収入金	104,679 609
									各種自動車 部品の購入		8,998	

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・自動車部品の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しています。
- ・自動車部品の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 1,656円93銭	1. 1株当たり純資産額 1,809円55銭
2. 1株当たり当期純利益金額 128円37銭	2. 1株当たり当期純利益金額 130円02銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 126円65銭	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 130円01銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は軽微です。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	111,018	110,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	515	551
(うち利益処分による役員賞与金)	(515)	(551)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	110,503	109,476
期中平均株式数(千株)	860,828	842,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	161	—
(うち償還費用(税額相当額控除後))	(73)	(—)
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(88)	(—)
普通株式増加数(千株)	12,969	29
(うち転換社債)	(12,969)	(—)
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	—	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(1) 自己株式取得方式によるストックオプション (平成12年6月29日決議224,000株及び平成13年6月28日決議257,000株) これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>	<p>(1) 自己株式取得方式によるストックオプション (平成12年6月29日決議216,000株及び平成13年6月28日決議249,000株) これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権1種類(新株予約権の数8,520個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりです。	(2) _____

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	提出会社は、退職手当規程の改訂について、平成16年5月24日に労使合意に達し、企業年金制度を含めた退職金制度を従来の退職時給与の額を基礎とする制度(最終給与比例制度)から資格に応じたポイントを付与する制度(ポイント制)に、また、企業年金基金制度を従来の確定利率給付方式から変動利率給付方式に変更しています。これらの変更に伴い、過去勤務債務(債務の減額)88,250百万円が発生し、翌連結会計年度以降10年で償却することとなります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱デンソー (当社)	第1回無担保社債	平成年月日 10. 6. 23	40,000 (40,000)	—	1.32	なし	平成年月日 15. 6. 23
	第3回無担保社債	平成年月日 14. 11. 13	50,000	50,000	0.34	なし	平成年月日 19. 9. 20
	第4回無担保社債	平成年月日 14. 11. 13	50,000	50,000	1.11	なし	平成年月日 24. 9. 20
合計		—	140,000 (40,000)	100,000	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額です。

2. 上表に掲げる社債の未償還残高のほか、第2回無担保社債60,000百万円については、債務履行契約を締結しているため、償還したもものとして処理しています。なお、社債権者に対する当社の原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しています。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	50,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,898	49,996	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,805	3,325	2.8	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,404	22,826	1.9	平成17年～ 平成32年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	47,107	76,147	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,685	3,953	2,745	2,884

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			53,533		109,923
2. 受取手形	※1		8,083		9,160
3. 売掛金	※1		269,434		307,050
4. 有価証券			145,028		79,368
5. 製品			23,593		28,568
6. 原材料			359		479
7. 仕掛品			32,496		36,066
8. 貯蔵品			166		168
9. 前渡金	※1		23,976		29,324
10. 前払費用			756		755
11. 繰延税金資産			25,230		27,319
12. 未収入金	※1		27,822		29,953
13. 関係会社短期貸付金			33,247		8,470
14. その他			1,729		1,811
15. 貸倒引当金			△342		△362
流動資産合計			645,110	33.2	668,052
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		325,167		328,581	
減価償却累計額		△223,838	101,329	△234,330	94,251
2. 構築物		52,538		58,591	
減価償却累計額		△32,378	20,160	△34,858	23,733
3. 機械及び装置	※4	870,807		898,485	
減価償却累計額		△734,675	136,132	△755,960	142,525
4. 車両運搬具	※4	8,979		9,212	
減価償却累計額		△6,761	2,218	△6,881	2,331
5. 工具器具及び備品	※4	229,958		235,606	
減価償却累計額		△192,821	37,137	△199,862	35,744
6. 土地	※4		100,438		104,347
7. 建設仮勘定			33,148		30,041
有形固定資産合計			430,562	(22.2)	432,972

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		4,687		5,828	
無形固定資産合計		4,687	(0.2)	5,828	(0.3)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		231,555		281,280	
2. 関係会社株式	※5	455,375		539,530	
3. 出資金		2,524		2,417	
4. 関係会社出資金		30,141		40,785	
5. 長期貸付金		997		553	
6. 従業員長期貸付金		1,713		1,511	
7. 関係会社長期貸付金		6,683		6,888	
8. 繰延税金資産		22,443		—	
9. 前払年金費用		99,980		84,072	
10. その他		9,653		9,905	
11. 貸倒引当金		△86		△79	
投資その他の資産合計		860,978	(44.4)	966,862	(46.6)
固定資産合計		1,296,227	66.8	1,405,662	67.8
資産合計		1,941,337	100.0	2,073,714	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		6,341		5,556	
2. 買掛金	※1	238,847		282,287	
3. 一年以内償還予定社債		40,000		—	
4. 未払金		18,598		20,435	
5. 未払費用		62,654		68,157	
6. 未払法人税等		26,218		28,588	
7. 前受金		55		37	
8. 預り金	※5	6,561		3,303	
9. 関係会社預り金		67,244		68,393	
10. 賞与引当金		33,153		34,086	
11. 製品保証引当金		4,339		4,227	
12. 設備支払手形		1,449		162	
13. その他		246		267	
流動負債合計		505,705	26.0	515,498	24.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債			100,000		100,000
2. 退職給付引当金			103,350		108,270
3. 繰延税金負債			—		9,270
4. その他			15,472		11,520
固定負債合計			218,822	11.3	229,060
負債合計			724,527	37.3	744,558
(資本の部)					
I 資本金	※2		187,457	9.6	187,457
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		265,985			265,985
資本剰余金合計			265,985	13.7	265,985
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		43,274			43,274
(2) 任意積立金					
1. 特別償却準備金		495			522
2. 固定資産圧縮積立金		317			325
3. 別途積立金		566,390			566,390
(3) 当期未処分利益		157,528			220,202
利益剰余金合計			768,004	39.6	830,713
IV その他有価証券評価差額 金	※7		72,904	3.8	141,964
V 自己株式	※3		△77,540	△4.0	△96,963
資本合計			1,216,810	62.7	1,329,156
負債・資本合計			1,941,337	100.0	2,073,714

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		1,570,391	100.0		1,708,505	100.0
II 売上原価	※1						
1. 期首製品たな卸高		24,683			23,593		
2. 当期製品製造原価	※3	1,372,908			1,487,689		
合計		1,397,591			1,511,282		
3. 期末製品たな卸高		23,593	1,373,998	87.5	28,568	1,482,714	86.8
売上総利益			196,393	12.5		225,791	13.2
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 販売手数料		3,139			3,386		
2. 荷造運搬費		15,237			15,557		
3. 返品差損費		3,650			6,946		
4. 給料賞与等		24,177			25,113		
5. 賞与引当金繰入		7,158			3,272		
6. 退職給付費用		4,999			6,057		
7. 福利厚生費		1,574			2,626		
8. 業務委託費		12,962			10,341		
9. 製品保証引当金繰入		3,713			3,468		
10. 減価償却費		4,463			5,006		
11. 特許使用料		1,500			2,084		
12. その他		24,257	106,829	6.8	31,584	115,440	6.8
営業利益			89,564	5.7		110,351	6.4
IV 営業外収益	※1						
1. 受取利息		1,580			954		
2. 有価証券利息		1,440			1,067		
3. 受取配当金		9,334			12,969		
4. 有価証券売却益		808			2,803		
5. 固定資産賃貸料		4,517			4,549		
6. 為替差益		1,636			1,962		
7. 雑収入		3,169	22,484	1.4	2,004	26,308	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用	※2					
1. 支払利息		159		140		
2. 社債利息		1,195		847		
3. 固定資産除売却損		4,157		3,582		
4. 寄付金		—		637		
5. 雑損失		1,519	7,030	681	5,887	0.3
経常利益			105,018	6.7	130,772	7.6
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入		550		—		
2. 厚生年金基金代行部分 返上益		112,172		—		
3. 確定拠出年金移行差益	6,206	118,928	7.5	—	—	
VII 特別損失						
1. 関係会社株式評価損	7,470		—			
2. 投資有価証券評価損	2,557		361			
3. 社債償還損	4,964		—			
4. 事業再編費用	1,183		—			
5. 厚生年金基金代行部分 返還損	—	16,174	1.0	12,132	12,493	0.7
税引前当期純利益		207,772	13.2	118,279	6.9	
法人税、住民税及び事 業税	45,987		54,025			
法人税等調整額	45,463	91,450	5.8	△16,466	37,559	2.2
当期純利益		116,322	7.4	80,720	4.7	
前期繰越利益		49,830		148,759		
中間配当額		8,624		9,277		
当期末処分利益		157,528		220,202		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		847,548	61.3	919,285	61.3
II 労務費		308,896	22.4	333,742	22.3
III 経費 (うち減価償却費)		225,474 (83,203)	16.3	246,127 (84,208)	16.4
当期総製造費用		1,381,918	100.0	1,499,154	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,737		32,496	
合計		1,413,655		1,531,650	
期末仕掛品たな卸高		32,496		36,066	
固定資産振替高		8,251		7,895	
当期製品製造原価		1,372,908		1,487,689	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社の採用する原価計算の方法は工程別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末に原価差額の調整を行っています。ただし自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っています。	同左

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			157,528		220,202
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		—		82	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		—	—	1	83
合計			157,528		220,285
III 利益処分量					
1. 配当金		8,434		10,841	
2. 取締役賞与金		280		310	
3. 監査役賞与金		20		23	
4. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		27		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		8	8,769	—	11,174
IV 次期繰越利益			148,759		209,111

(重要な会計方針)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。</p> <p>時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>時価法により評価しています。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法、原材料は総平均法による低価法により評価しています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用しています。</p> <p>建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。機械及び装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、税法の耐用年数を短縮し総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。その他の有形固定資産については、税法に規定する耐用年数を適用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。</p> <p>なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式：同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>① 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年 4月 1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。 本処理に伴う影響額は、特別利益として112,172百万円計上されています。 なお、当事業年度末における返還相当額は、115,865百万円です。</p> <p>② 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月 1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。 本移行に伴う影響額は、特別利益として6,206百万円計上されています。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 9月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年 1月26日に厚生年金基金の代行部分115,894百万円を国へ現金納付しました。当社は将来分支給義務免除の認可時に「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－2項に定める経過措置を適用していますが、将来分支給義務免除の認可の日から代行部分の国への現金納付までの間に発生した数理計算上の差異の内、代行部分に相当する額を「厚生年金基金代行部分返還損」として特別損失処理しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>① 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を適用しています。</p> <p>② 通貨スワップ及び為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>③ 通貨オプション取引については、ヘッジ会計を適用せず、当期末に時価評価を行い、その評価差額は当期の営業外損益として計上しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 金融資産(大口定期預金等)及び負債(社債)から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>② 売上債権及び貸付債権等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>① 資産及び負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>② デリバティブ取引の方針及び実施内容については毎期初に取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスクの管理については社内管理規程に基づいて実施しています。</p> <p>③ デリバティブ取引については、信用力の高い金融機関を取引相手に、一定の限度額を設けて実施しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっています。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(3) 1株当たり情報に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は軽微です。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	(損益計算書) 営業外費用の「寄付金」は、前事業年度まで「雑損失」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。 なお、前事業年度の「雑損失」に含まれている「寄付金」は548百万円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																						
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">144,391</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">11,454</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,785</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">135,815</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数 普通株式 1,426,942,000株 発行済株式総数 普通株式 884,068,713</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 40,678,379株です。</p> <p>※4 当事業年度、国庫補助金の交付を受け圧縮記帳している額は36百万円です。なお、国庫補助金の交付による圧縮記帳累計額は207百万円です。</p> <p>※5 預り金140百万円の担保として差し入れている資産が含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> </table>	受取手形	987百万円	売掛金	144,391	前渡金	11,454	未収入金	24,785	買掛金	135,815	関係会社株式	790百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">169,835</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">14,109</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">26,708</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">148,326</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数 普通株式 1,426,942,000株 発行済株式総数 普通株式 884,068,713</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 50,155,301株です。</p> <p>※4 当事業年度、国庫補助金の交付を受け圧縮記帳している額は26百万円です。なお、国庫補助金の交付による圧縮記帳累計額は233百万円です。</p> <p>※5 —————</p>	受取手形	1,336百万円	売掛金	169,835	前渡金	14,109	未収入金	26,708	買掛金	148,326
受取手形	987百万円																						
売掛金	144,391																						
前渡金	11,454																						
未収入金	24,785																						
買掛金	135,815																						
関係会社株式	790百万円																						
受取手形	1,336百万円																						
売掛金	169,835																						
前渡金	14,109																						
未収入金	26,708																						
買掛金	148,326																						

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																										
<p>6 偶発債務</p> <p>① 当社従業員が住宅建設資金等を金融機関から借入れるにあたり当社が行っている債務保証額は、370百万円です。</p> <p>② 関係会社の金融機関借入金等に対し当社が行っている債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)デンソー財經センター</td> <td style="text-align: right;">10,386百万円</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR17,662,642)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・イタリア</td> <td style="text-align: right;">2,320</td> </tr> <tr> <td>(株)デンソー・サーマルシス</td> <td style="text-align: right;">(EUR17,480,683)</td> </tr> <tr> <td>テムズ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,296</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR15,555,555)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・ハンガリー(有)</td> <td style="text-align: right;">2,043</td> </tr> <tr> <td>デンソー・メキシコ(株)</td> <td style="text-align: right;">(US\$12,000,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td>ジョアオ・デ・デュース・アンド・フィオス(株)</td> <td style="text-align: right;">(EUR8,709,774)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>トヨタボウフィルトレーションシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">(THB160,000,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>デンソー・インドネシア(株)</td> <td style="text-align: right;">(US\$2,444,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>デンソー・ファリダバード(有)</td> <td style="text-align: right;">(EUR1,685,506)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>デンソー・システムス・テルミコス・ド・ブラジル・リミターダ</td> <td style="text-align: right;">(EUR1,088,228)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>デンソー豊星電子(株)</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>(株)デンソー郵船トラベル</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,962百万円</td> </tr> </table> <p>③ その他の債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)キャッチネットワーク</td> <td style="text-align: right;">2,867</td> </tr> <tr> <td>ミシガン州パルマ村</td> <td style="text-align: right;">(US\$1,100,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>④ 債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> </table> <p>※7 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は72,904百万円です。</p>	(株)デンソー財經センター	10,386百万円	デンソー・マニユファク	(EUR17,662,642)	チュアリング・イタリア	2,320	(株)デンソー・サーマルシス	(EUR17,480,683)	テムズ(株)	2,296	デンソー・マニユファク	(EUR15,555,555)	チュアリング・ハンガリー(有)	2,043	デンソー・メキシコ(株)	(US\$12,000,000)		1,454	ジョアオ・デ・デュース・アンド・フィオス(株)	(EUR8,709,774)		1,144	トヨタボウフィルトレーションシステム(株)	(THB160,000,000)		461	デンソー・インドネシア(株)	(US\$2,444,000)		296	デンソー・ファリダバード(有)	(EUR1,685,506)		221	デンソー・システムス・テルミコス・ド・ブラジル・リミターダ	(EUR1,088,228)		143	デンソー豊星電子(株)	143	(株)デンソー郵船トラベル	55	計	20,962百万円	(株)キャッチネットワーク	2,867	ミシガン州パルマ村	(US\$1,100,000)		133	計	3,000百万円	第2回無担保社債	60,000百万円	<p>6 偶発債務</p> <p>① 当社従業員が住宅建設資金等を金融機関から借入れるにあたり当社が行っている債務保証額は、173百万円です。</p> <p>② 関係会社の金融機関借入金等に対し当社が行っている債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)デンソー財經センター</td> <td style="text-align: right;">13,315百万円</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR87,777,778)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・ハンガリー(有)</td> <td style="text-align: right;">11,444</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR66,000,000)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・チェコ(有)</td> <td style="text-align: right;">8,605</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR10,184,194)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・イタリア(株)</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td>デンソー・メキシコ(株)</td> <td style="text-align: right;">(US\$8,000,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>トヨタボウフィルトレーションシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">(THB220,000,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>デンソー・サーマルシス</td> <td style="text-align: right;">(EUR1,946,226)</td> </tr> <tr> <td>テムズ(株)</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>(株)デンソー郵船トラベル</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,458百万円</td> </tr> </table> <p>③ その他の債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)キャッチネットワーク</td> <td style="text-align: right;">2,629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629百万円</td> </tr> </table> <p>④ 債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> </table> <p>※7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は142,052百万円です。</p>	(株)デンソー財經センター	13,315百万円	デンソー・マニユファク	(EUR87,777,778)	チュアリング・ハンガリー(有)	11,444	デンソー・マニユファク	(EUR66,000,000)	チュアリング・チェコ(有)	8,605	デンソー・マニユファク	(EUR10,184,194)	チュアリング・イタリア(株)	1,328	デンソー・メキシコ(株)	(US\$8,000,000)		853	トヨタボウフィルトレーションシステム(株)	(THB220,000,000)		605	デンソー・サーマルシス	(EUR1,946,226)	テムズ(株)	254	(株)デンソー郵船トラベル	54	計	36,458百万円	(株)キャッチネットワーク	2,629	計	2,629百万円	第2回無担保社債	60,000百万円
(株)デンソー財經センター	10,386百万円																																																																																										
デンソー・マニユファク	(EUR17,662,642)																																																																																										
チュアリング・イタリア	2,320																																																																																										
(株)デンソー・サーマルシス	(EUR17,480,683)																																																																																										
テムズ(株)	2,296																																																																																										
デンソー・マニユファク	(EUR15,555,555)																																																																																										
チュアリング・ハンガリー(有)	2,043																																																																																										
デンソー・メキシコ(株)	(US\$12,000,000)																																																																																										
	1,454																																																																																										
ジョアオ・デ・デュース・アンド・フィオス(株)	(EUR8,709,774)																																																																																										
	1,144																																																																																										
トヨタボウフィルトレーションシステム(株)	(THB160,000,000)																																																																																										
	461																																																																																										
デンソー・インドネシア(株)	(US\$2,444,000)																																																																																										
	296																																																																																										
デンソー・ファリダバード(有)	(EUR1,685,506)																																																																																										
	221																																																																																										
デンソー・システムス・テルミコス・ド・ブラジル・リミターダ	(EUR1,088,228)																																																																																										
	143																																																																																										
デンソー豊星電子(株)	143																																																																																										
(株)デンソー郵船トラベル	55																																																																																										
計	20,962百万円																																																																																										
(株)キャッチネットワーク	2,867																																																																																										
ミシガン州パルマ村	(US\$1,100,000)																																																																																										
	133																																																																																										
計	3,000百万円																																																																																										
第2回無担保社債	60,000百万円																																																																																										
(株)デンソー財經センター	13,315百万円																																																																																										
デンソー・マニユファク	(EUR87,777,778)																																																																																										
チュアリング・ハンガリー(有)	11,444																																																																																										
デンソー・マニユファク	(EUR66,000,000)																																																																																										
チュアリング・チェコ(有)	8,605																																																																																										
デンソー・マニユファク	(EUR10,184,194)																																																																																										
チュアリング・イタリア(株)	1,328																																																																																										
デンソー・メキシコ(株)	(US\$8,000,000)																																																																																										
	853																																																																																										
トヨタボウフィルトレーションシステム(株)	(THB220,000,000)																																																																																										
	605																																																																																										
デンソー・サーマルシス	(EUR1,946,226)																																																																																										
テムズ(株)	254																																																																																										
(株)デンソー郵船トラベル	54																																																																																										
計	36,458百万円																																																																																										
(株)キャッチネットワーク	2,629																																																																																										
計	2,629百万円																																																																																										
第2回無担保社債	60,000百万円																																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 旧型製品については毎期評価減を行っており、原価との差額1,117百万円が期末製品たな卸高から控除されています。	(1) 旧型製品については毎期評価減を行っており、原価との差額1,166百万円が期末製品たな卸高から控除されています。
(2) ※1 関係会社との主な取引	(2) ※1 関係会社との主な取引
売上高 1,153,015百万円	売上高 1,277,528百万円
仕入高 439,557	仕入高 484,240
受取配当金 7,870	受取配当金 11,223
その他の営業外収益 1,951	固定資産賃貸料 3,186
※2 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う除売却損です。	※2 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う除売却損です。
機械及び装置 2,865百万円	機械及び装置 2,746百万円
工具器具及び備品 1,004	工具器具及び備品 629
建物・構築物 他 288	建物・構築物 他 207
計 4,157百万円	計 3,582百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
147,365百万円	171,592百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具及び 備品	7,202	4,306	2,896	工具器具及び 備品	4,246	1,977	2,269
ソフトウェア	1,825	1,067	758	ソフトウェア	1,428	965	463
合計	9,027	5,373	3,654	合計	5,674	2,942	2,732
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合 が低いため、支払利子込み法によっています。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		1,485百万円		1年以内		1,241百万円
	1年超		2,169		1年超		1,491
	計		3,654百万円		計		2,732百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占めるその割合が低いため、支払利子込み法によ っています。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		1,876百万円		支払リース料		1,553百万円
	減価償却費相当額		1,876		減価償却費相当額		1,553
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。				同左			
オペレーティング・リース取引に係る注記				オペレーティング・リース取引に係る注記			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年以内				1年以内		3百万円
	1年超				1年超		4
	計				計		7百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,161	2,255	△906	5,400	4,459	△941
関連会社株式	2,012	1,510	△502	2,012	1,965	△47

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減価償却費	53,078百万円	減価償却費	53,581百万円
退職給付引当金	29,231	退職給付引当金	36,358
賞与引当金	11,542	賞与引当金	13,597
未払確定拠出移行掛金	7,271	関係会社株式	5,399
関係会社株式	5,381	未払確定拠出移行掛金	4,652
その他	29,547	その他	32,820
繰延税金資産小計	136,050百万円	繰延税金資産小計	146,407百万円
評価性引当額	△5,381	評価性引当額	△5,399
繰延税金資産合計	130,669百万円	繰延税金資産合計	141,008百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	48,122百万円	その他有価証券評価差額金	94,210百万円
前払年金費用	31,948	前払年金費用	25,647
その他	2,926	その他	3,102
繰延税金負債合計	82,996百万円	繰延税金負債合計	122,959百万円
繰延税金資産の純額	47,673百万円	繰延税金資産の純額	18,049百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.24%	法定実効税率	41.24%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	2.69	試験研究費等税額控除	△7.92
受取配当金益金不算入	△0.71	受取配当金益金不算入	△1.76
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.07	その他	0.19
その他	△0.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.75%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.01%		

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.24%から39.76%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が434百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,223百万円、その他有価証券評価差額金が1,789百万円、それぞれ増加しています。</p>	<p>3. _____</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 1,442円40銭	1. 1株当たり純資産額 1,593円48銭
2. 1株当たり当期純利益金額 134円77銭	2. 1株当たり当期純利益金額 95円47銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 132円96銭	3. 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 95円46銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は軽微です。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	116,322	80,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	300	333
(うち利益処分による役員賞与金)	(300)	(333)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	116,022	80,387
期中平均株式数(千株)	860,875	842,044
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	161	—
(うち償還費用(税額相当額控除後))	(73)	(—)
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(88)	(—)
普通株式増加数(千株)	12,969	29
(うち転換社債)	(12,969)	(—)
(うち新株予約権方式によるストック オプション)	(—)	(29)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式の概要	<p>(1) 自己株式取得方式によるストックオプション (平成12年6月29日決議224,000株及び平成13年6月28日決議257,000株) これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権1種類(新株予約権の数8,520個) これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりです。</p>	<p>(1) 自己株式取得方式によるストックオプション (平成12年6月29日決議216,000株及び平成13年6月28日決議249,000株) これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p> <p>(2) _____</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	<p>当社は、退職手当規程の改訂について、平成16年5月24日に労使合意に達し、企業年金制度を含めた退職金制度を従来の退職時給与の額を基礎とする制度(最終給与比例制度)から資格に応じたポイントを付与する制度(ポイント制)に、また、企業年金基金制度を従来の確定利率給付方式から変動利率給付方式に変更しています。これらの変更に伴い、過去勤務債務(債務の減額)88,250百万円が発生し、翌事業年度以降10年で償却することとなります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)豊田自動織機	29,647,895	73,379
		本田技研工業(株)	2,199,525	10,558
		(株)東海理化電機製作所	5,839,773	7,031
		スズキ(株)	3,912,074	6,334
		アイシン精機(株)	2,964,922	6,034
		(株)小糸製作所	6,689,000	5,726
		東和不動産(株)	1,920,000	5,547
		豊田工機(株)	7,383,510	5,154
		KDDI(株)	8,591	5,043
		UFJ Capital Finance2 Limited	500	5,000
その他125銘柄	34,320,318	33,561		
小計		94,886,108	163,367	
計		94,886,108	163,367	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	コマーシャル・ペーパー	49,000	48,998
		普通社債 (7銘柄)	7,300	7,374
		円貨建外国債券 (5銘柄)	5,307	5,324
		政府保証債券 (4銘柄)	7,000	7,049
小計		68,607	68,745	
投資有価証券	その他有価証券	円貨建外国債券 (24銘柄)	72,821	73,049
		普通社債 (31銘柄)	33,540	34,524
		政府保証債券 (10銘柄)	10,000	10,340
小計		116,361	117,913	
計		184,968	186,658	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券（2銘柄）	10,623
		小計	10,623
計		10,623	10,623

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	325,167	4,941	1,527	328,581	234,330	11,809	94,251
構築物	52,538	6,282	229	58,591	34,858	2,600	23,733
機械及び装置	870,807	67,474	39,796 (23)	898,485	755,960	57,774	142,525
車両運搬具	8,979	1,035	802 (3)	9,212	6,881	840	2,331
工具器具及び備品	229,958	15,816	10,168	235,606	199,862	16,191	35,744
土地	100,438	3,917	8	104,347	—	—	104,347
建設仮勘定	33,148	2,742	5,849	30,041	—	—	30,041
有形固定資産計	1,621,035	102,207	58,379	1,664,863	1,231,891	89,214	432,972
無形固定資産							
ソフトウェア	6,343	2,528	—	8,871	3,043	1,387	5,828
無形固定資産計	6,343	2,528	—	8,871	3,043	1,387	5,828
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	産業機械	22,402百万円
	検査試験装置	18,245
	工作機械	10,277
	工場付帯設備他	16,550
計		67,474百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	除却	33,221百万円
	売却他	6,575
計		39,796百万円

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書で以下のとおりです。

- ・国庫補助金の交付を受けて、取得価額から控除している圧縮記帳額は26百万円です。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		187,457	—	—	187,457
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(884,068,713)	(—)	(—)	(884,068,713)
	普通株式（百万円）	187,457	—	—	187,457
	計（株）	(884,068,713)	(—)	(—)	(884,068,713)
	計（百万円）	187,457	—	—	187,457
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	265,985	—	—	265,985
	計（百万円）	265,985	—	—	265,985
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	43,274	—	—	43,274
	(任意積立金)				
	特別償却準備金（注）2（百万円）	495	27	—	522
	固定資産圧縮積立金（注）2（百万円）	317	8	—	325
	別途積立金（百万円）	566,390	—	—	566,390
	計（百万円）	610,476	35	—	610,511

(注) 1. 当期末における自己株式数は、50,155,301株です。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	428	370	6	351	441
賞与引当金	33,153	34,086	33,153	—	34,086
製品保証引当金	4,339	3,468	3,580	—	4,227

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
普通預金	1,350
当座預金	18
別段預金	2
定期預金	76,052
譲渡性預金	32,500
小計	109,922
合計	109,923

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
いすゞ自動車(株)	4,317
(株)デンソーエース	1,331
ヤマハ発動機(株)	806
ヤンマー(株)	642
ソニーイーエムシーエス(株)	475
その他	1,589
合計	9,160

ロ. 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年4月	3,430
5月	2,601
6月	2,468
7月	639
8月	15
9月	1
10月以降	6
合計	9,160

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トヨタ自動車㈱	104,679
ダイハツ工業㈱	24,309
スズキ㈱	17,337
本田技研工業㈱	14,690
豊田通商㈱	12,045
その他	133,990
合計	307,050

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高（百万円）	269,434
当期発生額（百万円）	1,774,226
当期回収額（百万円）	1,736,610
期末残高（百万円）	307,050
回収率（%）	85.0
滞留日数（日）	59.5

（注）1. 回収率の計算方法は、

$$\frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100 \text{です。}$$

2. 滞留日数の計算方法は、

$$\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生額} \div 366} \text{です。}$$

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれています。

d. たな卸資産

イ. 製品

区分	金額（百万円）
自動車部品	25,809
その他	2,759
合計	28,568

ロ. 原材料

区分	金額（百万円）
素材	420
その他	59
合計	479

ハ. 仕掛品

区分	金額（百万円）
一般製造工程仕掛	29,025
試作工程仕掛	2,541
その他	4,500
合計	36,066

ニ. 貯蔵品

区分	金額（百万円）
用度品	163
消耗性工具	5
合計	168

② 投資その他の資産

a. 関係会社株式

会社名	金額（百万円）
トヨタ自動車(株)	227,673
デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ(株)	137,434
デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)	73,520
デンソー・インターナショナル・アジア(株)	21,685
ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)	8,168
その他	71,050
合計	539,530

b. 前払年金費用

項目	金額（百万円）
退職給付債務	△479,677
年金資産	300,735
未認識数理計算上の差異	154,744
貸借対照表計上額純額	△24,198
前払年金費用	84,072
退職給付引当金	108,270

③ 流動負債

a. 支払手形（設備支払手形を含む）

イ. 相手先別内訳

科目	相手先	金額（百万円）
支払手形	NOK(株)	1,197
	(株)村田製作所	1,086
	ユニファスアルミニウム(株)	903
	佐久間特殊鋼(株)	655
	東亜電気工業(株)	515
	その他	1,200
合計		5,556
設備支払手形	竹中産業(株)	56
	その他	106
合計		162

ロ. 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年4月	2,008
5月	1,964
6月	1,732
7月	14
合計	5,718

b. 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー財經センター	75,373
アスモ(株)	22,974
(株)豊田自動織機	19,074
豊田通商(株)	10,405
アンデン(株)	8,499
その他	145,962
合計	282,287

④ 固定負債

a. 社債 100,000百万円

内訳は「⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しています。

b. 退職給付引当金 108,270百万円

内訳は「②投資その他の資産 b. 前払年金費用」に記載しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券 但し、1単元に満たない数を表示した株券は、法令に別段の定めがある場合を除き、発行しません。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店及び野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店及び野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞及び中日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成16年6月24日開催の第81期定時株主総会決議をもって、単元未満株式の買増し請求ができる旨、定款を変更しました。なお、単元未満株式の買増しに係る手数料は無料です。

2. 決算公告に代わる措置として、第80期事業年度の貸借対照表及び損益計算書より、当社ホームページ上に開示しています。なお、ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.denso.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成15年3月1日 至平成15年3月31日）平成15年4月9日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成15年4月1日 至平成15年4月30日）平成15年5月13日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成15年5月1日 至平成15年5月31日）平成15年6月12日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第80期）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成15年6月1日 至平成15年6月27日）平成15年7月10日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成15年6月27日 至平成15年6月30日）平成15年7月10日関東財務局長に提出。
- (7) 有価証券届出書（新株予約券証券の発行）及びその添付書類
平成15年7月22日関東財務局長に提出。
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類
平成15年8月1日関東財務局長に提出。
平成15年7月22日に提出した有価証券届出書の訂正届出書。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成15年7月1日 至平成15年7月31日）平成15年8月6日関東財務局長に提出。
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成15年8月1日 至平成15年8月31日）平成15年9月8日関東財務局長に提出。
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成15年9月1日 至平成15年9月30日）平成15年10月8日関東財務局長に提出。
- (12) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成15年10月1日 至平成15年10月31日）平成15年11月10日関東財務局長に提出。
- (13) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成15年11月1日 至平成15年11月30日）平成15年12月5日関東財務局長に提出。
- (14) 半期報告書
（第81期中）（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）平成15年12月25日関東財務局長に提出。

- (15) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成15年12月1日 至平成15年12月31日）平成16年1月8日関東財務局長に提出。
- (16) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成16年1月1日 至平成16年1月31日）平成16年2月5日関東財務局長に提出。
- (17) 公開買付届出書
平成16年2月17日関東財務局長に提出。
- (18) 公開買付報告書
平成16年3月9日関東財務局長に提出。
- (19) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成16年2月1日 至平成16年2月29日）平成16年3月9日関東財務局長に提出。
- (20) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成16年3月1日 至平成16年3月31日）平成16年4月13日関東財務局長に提出。
- (21) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成16年4月1日 至平成16年4月30日）平成16年5月11日関東財務局長に提出。
- (22) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成16年5月1日 至平成16年5月31日）平成16年6月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	上田 圭祐	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	平野 善得	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	西松 真人	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員
関与社員 公認会計士 平野 善得 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西松 真人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、退職手当規程の改訂について、平成16年5月24日に労使合意に達し、企業年金制度を含めた退職金制度を従来の退職時給与の額を基礎とする制度（最終給与比例制度）から資格に応じたポイントを付与する制度（ポイント制）に、また、企業年金基金制度を従来の確定利率給付方式から変動利率給付方式に変更している。これらの変更に伴い、過去勤務債務（債務の減額）88,250百万円が発生し、翌連結会計年度以降10年で償却することとなる。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員
関与社員 公認会計士 平野 善得 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西松 真人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソーの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員
関与社員 公認会計士 平野 善得 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西松 真人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソーの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、退職手当規程の改訂について、平成16年5月24日に労使合意に達し、企業年金制度を含めた退職金制度を従来の退職時給与の額を基礎とする制度（最終給与比例制度）から資格に応じたポイントを付与する制度（ポイント制）に、また、企業年金基金制度を従来の確定利率給付方式から変動利率給付方式に変更している。これらの変更に伴い、過去勤務債務（債務の減額）88,250百万円が発生し、翌事業年度以降10年で償却することとなる。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。